【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年11月26日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼執行役社長 渡邊　国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年11月27日から平成28年11月30日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

野村インデックスファンド・TOPIX
(以下「ファンド」といいます。)
ファンドの愛称を「Funds-i TOPIX」とします。なお、「野村Funds-i TOPIX」と称する場合があります。

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)
なお、当初元本は1口当り1円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額※とします。
午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（５）【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.08%(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位

（７）【申込期間】

平成27年11月27日から平成28年11月30日まで

＊申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（９）【払込期日】

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前にお申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

①申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

※販売会社によっては、購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱い等が、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

②取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

③振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

◆投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村インデックスファンド・TOPIX）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	日経225 TOPIX その他 （　）
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般)) 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産(収益の源泉)による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

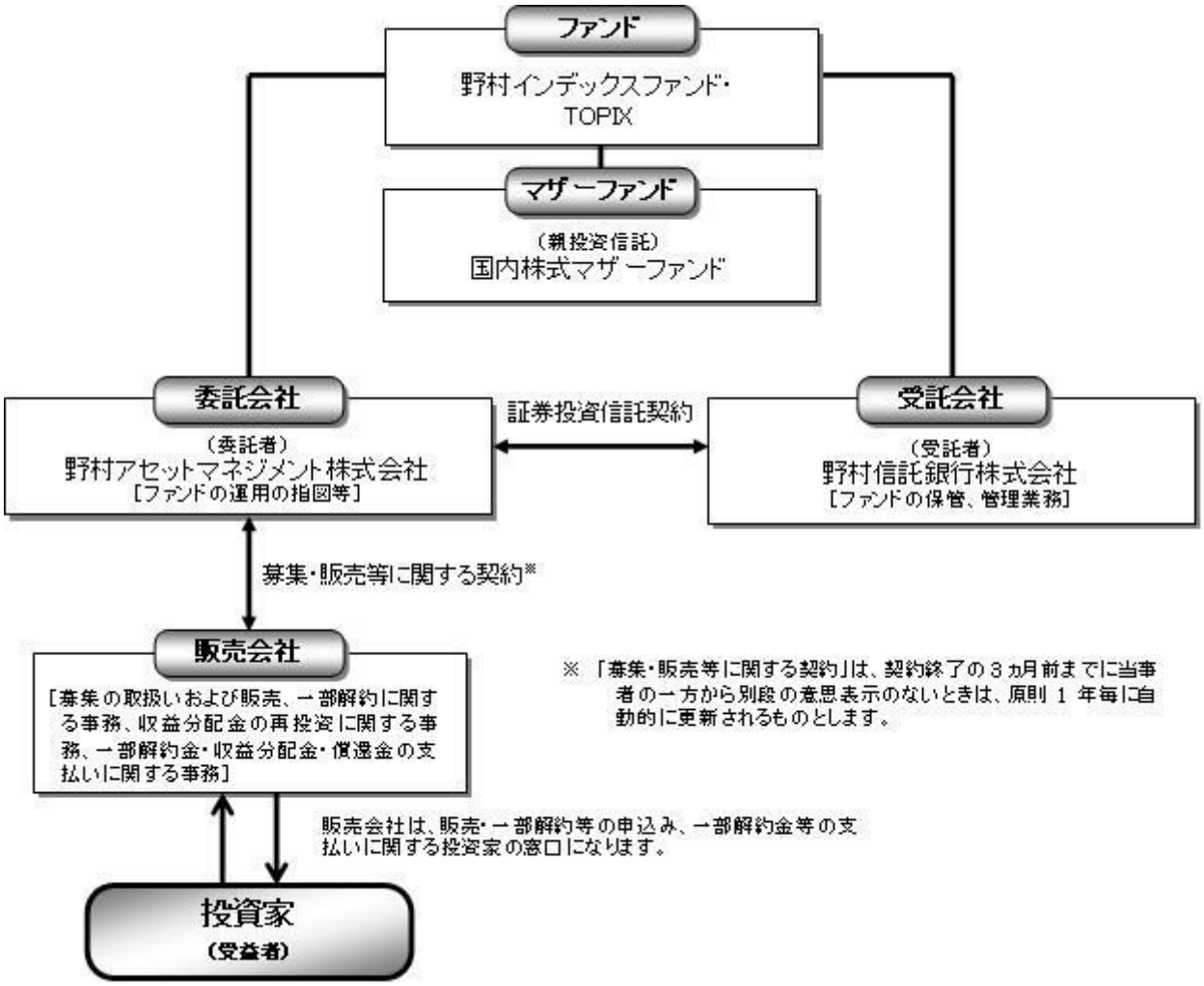
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

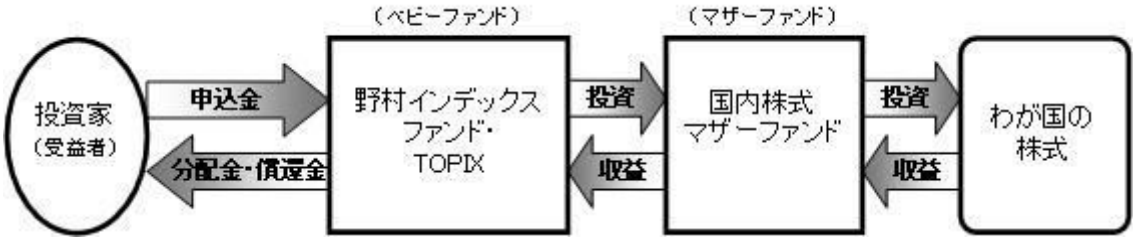
平成22年11月26日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



※マザーファンドの運用の方針等については、「第１ファンドの状況　２ 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。
※ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

■委託会社の概況(平成27年10月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番１号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月１日　野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成９年(1997年)10月１日　投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月１日　野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年（2003年）6月27日　委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	5,150,693株	100%

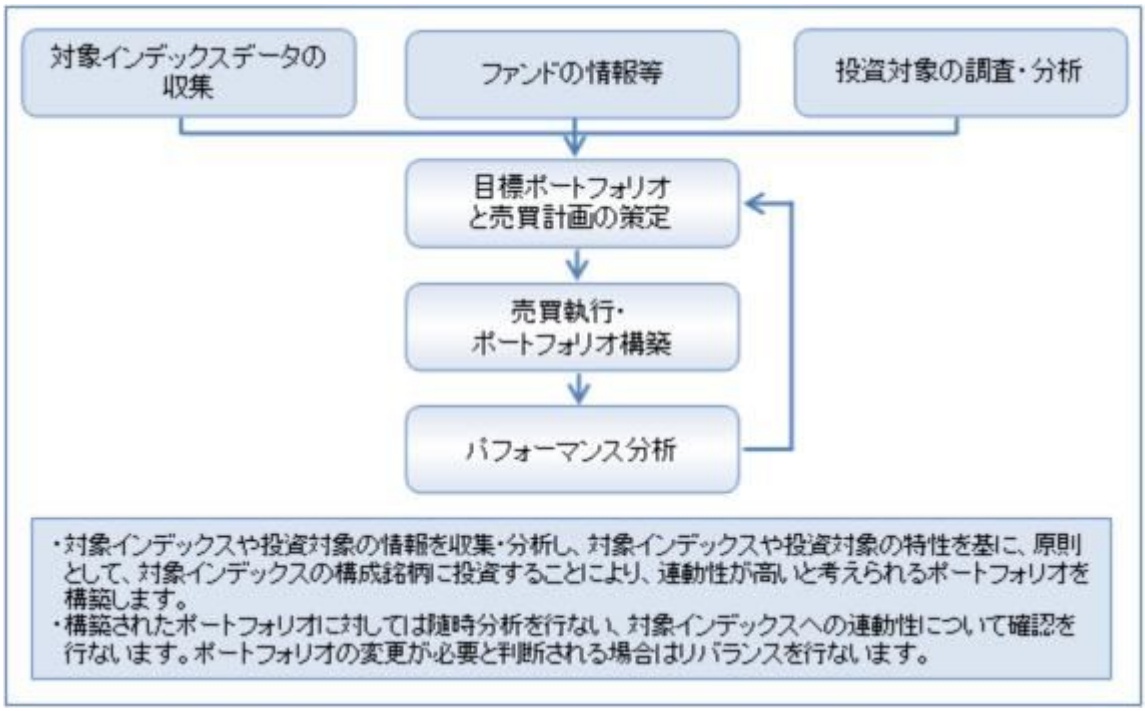
2【投資方針】

（1）【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■指数の著作権等について■

①TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
②㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
③㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
④㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
⑤本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。
⑥本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
⑦㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
⑧㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
⑨以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。
ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   - イ．有価証券
   - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 ⑥および⑦」に定めるものに限ります。）に係る権利
   - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   - イ．為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指

図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運　用　の　基　本　方　針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

② 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資は行ないません。

③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

④ 有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

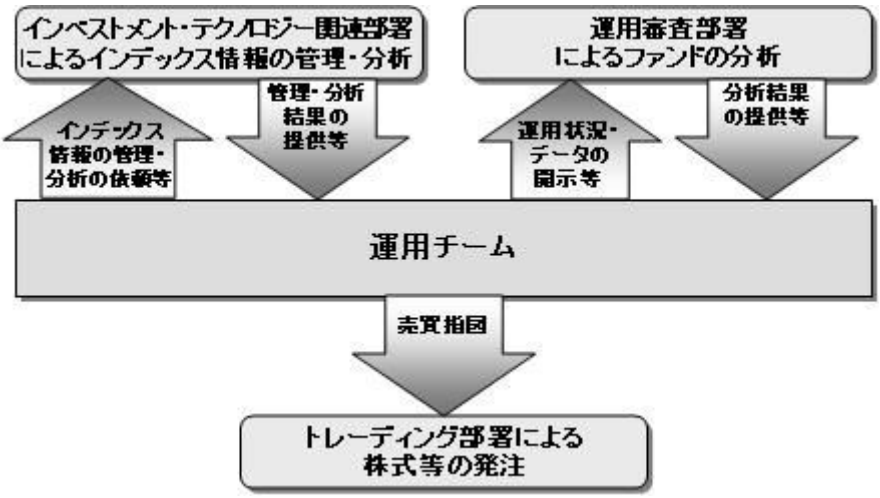
⑤ スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（3）【運用体制】

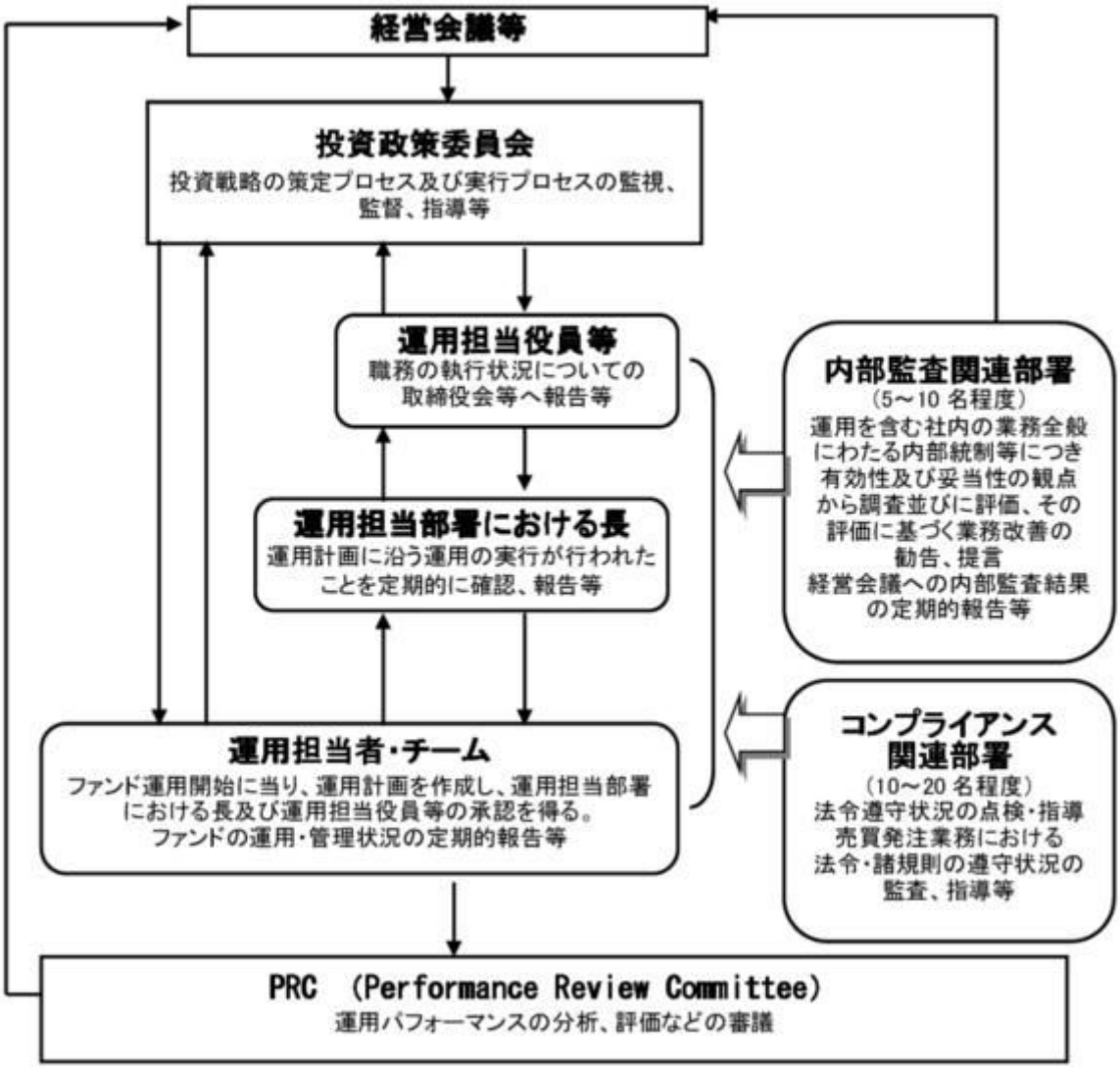
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※ 運用体制はマザーファンドを含め記載されております 。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、 運用担当者に関する規程 並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年9月6日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

＜分配金をお支払いする契約の場合＞

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。※1

＜分配金を再投資する契約の場合＞

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。※2

※1　分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

※2　再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

①株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

③同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

④投資する株式の範囲(約款第19条)

(ｉ)委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行

会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑤信用取引の指図範囲(約款第20条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債※の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑥先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(ⅰ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用して

いる額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑦スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ⅳ)上記(ⅲ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ⅴ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ⅵ)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑧有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の

指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ⅲ)委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑨資金の借入れ(約款第29条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑩デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針　2.運用方法　(3)投資制限)

⑪前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針　2.運用方法　(3)投資制限)

⑫同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します**。

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

●ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

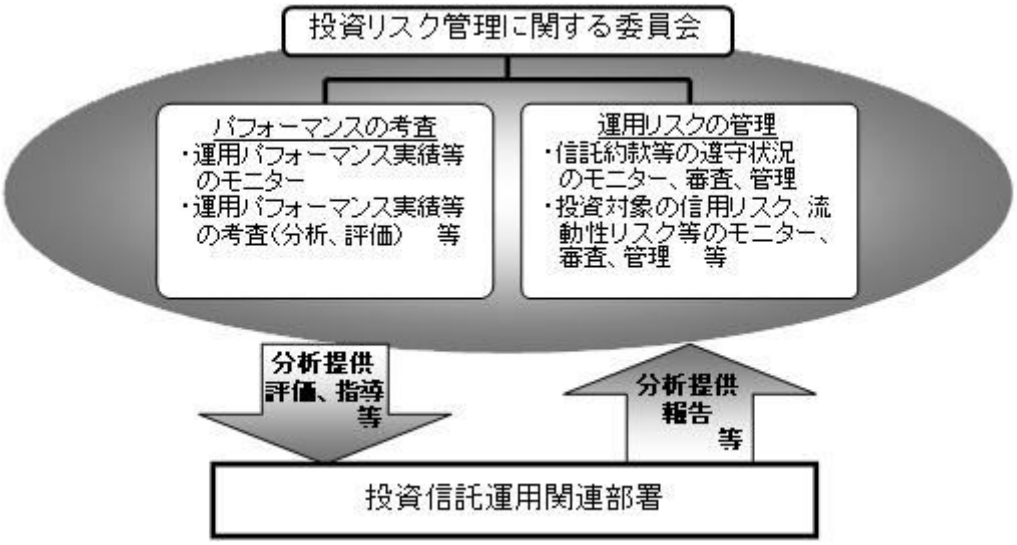
◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

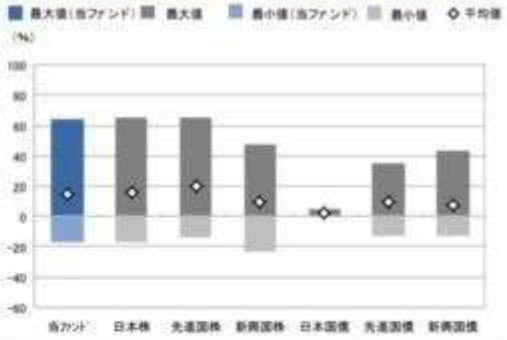


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 （2010年10月末～2015年9月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	64.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 17.3	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値(%)	14.9	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
* 年間騰落率は、2010 年 10 月から 2015 年 9 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。なお、2011 年 10 月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2010 年 10 月から 2015 年 9 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について。指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSL, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.08%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税

抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.432%(税抜年0.40%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.185%	年0.185%	年0.03%

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

＜換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

≪平成28年1月1日以降の損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はあ

りません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度※の適用が可能です。

※株式投資信託（一部のＥＴＦを除く）に係る益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日をもって廃止され、同日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

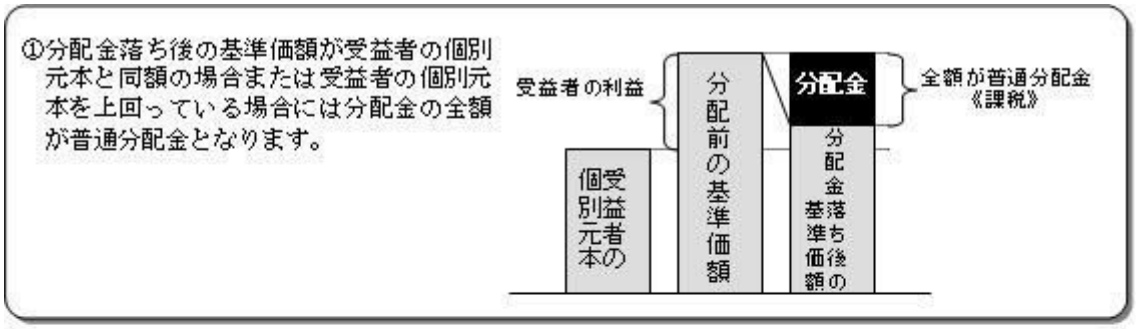
■個別元本について■

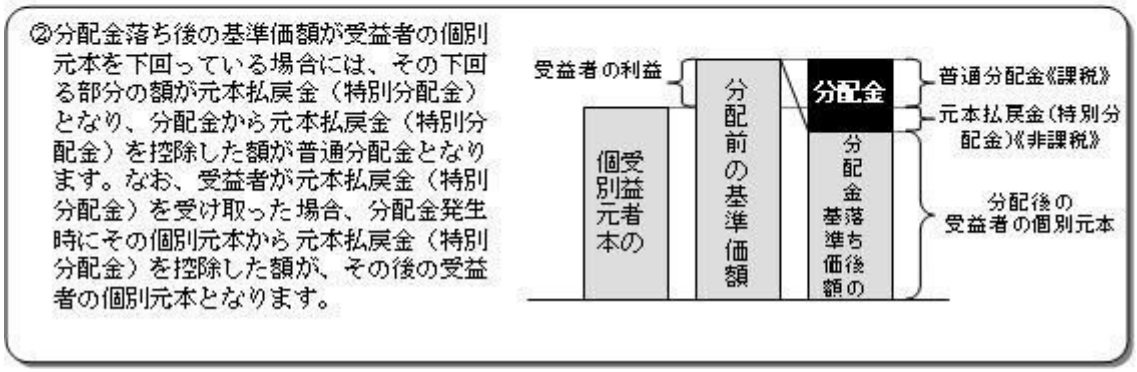
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。





※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年9月末現在）が変更になる場合があります。

５【運用状況】

以下は平成27年 9月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,608,946,566	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	78,339	0.00
合計（純資産総額）		1,609,024,905	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	254,233,747,500	97.53
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	6,428,721,680	2.46

合計（純資産総額）	260,662,469,180	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	6,394,095,000	2.45

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	1,237,556,008	1.3209	1,634,737,030	1.3001	1,608,946,566	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　　計	99.99

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,694,300	8,176.46	13,853,392,514	6,971.00	11,810,965,300	4.53
2	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	9,724,800	868.08	8,441,955,247	716.40	6,966,846,720	2.67
3	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	916,600	5,358.69	4,911,784,092	4,512.00	4,135,699,200	1.58
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	948,600	4,143.28	3,930,323,510	4,178.00	3,963,250,800	1.52
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,105,100	4,179.93	4,619,247,420	3,539.00	3,910,948,900	1.50
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	17,036,200	235.95	4,019,821,363	222.90	3,797,368,980	1.45
7	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	640,900	7,340.91	4,704,793,975	5,477.00	3,510,209,300	1.34
8	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,231,300	2,882.95	3,549,786,455	2,667.00	3,283,877,100	1.25
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	813,500	4,313.03	3,508,656,293	3,695.00	3,005,882,500	1.15
10	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	507,000	5,174.71	2,623,579,302	5,444.00	2,760,108,000	1.05

11	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	482,100	6,183.41	2,981,025,212	5,237.00	2,524,757,700	0.96
12	日本	株式	ソニー	電気機器	863,000	3,669.72	3,166,974,080	2,898.50	2,501,405,500	0.95
13	日本	株式	ファナック	電気機器	127,900	25,028.06	3,201,089,818	18,315.00	2,342,488,500	0.89
14	日本	株式	キヤノン	電気機器	661,100	4,217.20	2,787,992,640	3,454.00	2,283,439,400	0.87
15	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	224,500	11,016.86	2,473,285,635	10,055.00	2,257,347,500	0.86
16	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,440,200	1,810.21	2,607,073,450	1,545.00	2,225,109,000	0.85
17	日本	株式	三菱地所	不動産業	901,000	2,739.94	2,468,686,720	2,435.50	2,194,385,500	0.84
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	491,000	4,985.59	2,447,925,270	4,442.00	2,181,022,000	0.83
19	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	110,000	21,265.89	2,339,247,960	19,225.00	2,114,750,000	0.81
20	日本	株式	三井不動産	不動産業	643,000	3,508.73	2,256,118,800	3,263.00	2,098,109,000	0.80
21	日本	株式	村田製作所	電気機器	128,800	18,044.34	2,324,111,859	15,370.00	1,979,656,000	0.75
22	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,723,800	1,244.85	2,145,882,444	1,094.00	1,885,837,200	0.72
23	日本	株式	花王	化学	345,900	5,644.24	1,952,343,253	5,403.00	1,868,897,700	0.71
24	日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	934,800	2,208.55	2,064,558,425	1,993.00	1,863,056,400	0.71
25	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,503,700	1,671.62	2,513,628,170	1,203.50	1,809,702,950	0.69
26	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	434,100	4,834.04	2,098,457,440	4,126.00	1,791,096,600	0.68
27	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	417,900	4,279.38	1,788,355,704	4,283.00	1,789,865,700	0.68
28	日本	株式	三菱商事	卸売業	909,500	2,623.19	2,385,791,305	1,953.50	1,776,708,250	0.68
29	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,949,000	814.26	2,401,278,300	600.90	1,772,054,100	0.67
30	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,477,900	804.66	1,993,867,500	688.10	1,705,042,990	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.34
		建設業	2.89
		食料品	4.37
		繊維製品	0.81
		パルプ・紙	0.24
		化学	5.76
		医薬品	4.89
		石油・石炭製品	0.45
		ゴム製品	0.94
		ガラス・土石製品	0.92
		鉄鋼	1.09
		非鉄金属	0.85
		金属製品	0.63
		機械	4.22
		電気機器	11.18
		輸送用機器	10.79
		精密機器	1.37

		その他製品	1.64
		電気・ガス業	2.27
		陸運業	4.22
		海運業	0.25
		空運業	0.69
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	6.85
		卸売業	3.84
		小売業	5.04
		銀行業	9.33
		証券、商品先物取引業	1.30
		保険業	2.56
		その他金融業	1.28
		不動産業	2.90
		サービス業	3.21
合　　計			97.53

②【投資不動産物件】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2015年12月限)	買建	453	日本円	6,560,881,177	6,394,095,000	2.45

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

平成27年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 9月 6日)	57	57	0.8606	0.8606
第2計算期間 (2012年 9月 6日)	105	105	0.8514	0.8514
第3計算期間 (2013年 9月 6日)	296	296	1.3830	1.3830
第4計算期間 (2014年 9月 8日)	517	517	1.5890	1.5890
第5計算期間 (2015年 9月 7日)	1,562	1,562	1.7943	1.7943
2014年 9月末日	546	—	1.6339	—
10月末日	704	—	1.6427	—
11月末日	612	—	1.7366	—
12月末日	746	—	1.7343	—
2015年 1月末日	796	—	1.7432	—
2月末日	797	—	1.8773	—
3月末日	915	—	1.9152	—
4月末日	942	—	1.9767	—
5月末日	980	—	2.0772	—
6月末日	1,153	—	2.0246	—
7月末日	1,280	—	2.0602	—
8月末日	1,552	—	1.9078	—
9月末日	1,609	—	1.7643	—

②【分配の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	0.0000円
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	0.0000円
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	0.0000円
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	0.0000円
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	0.0000円

③【収益率の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	収益率

第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	△13.9%
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	△1.1%
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	62.4%
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	14.9%
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	12.9%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	112,256,661	45,912,471	66,344,190
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	238,726,470	180,711,387	124,359,273
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	472,121,384	381,874,484	214,606,173
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	745,502,487	634,615,049	325,493,611
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	1,502,321,383	956,934,566	870,880,428

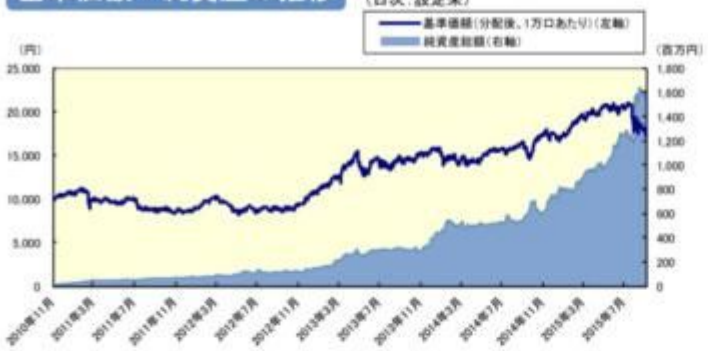
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績 （2015年9月30日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次：設定来）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2015年9月	0 円
2014年9月	0 円
2013年9月	0 円
2012年9月	0 円
2011年9月	0 円
設定来累計	0 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

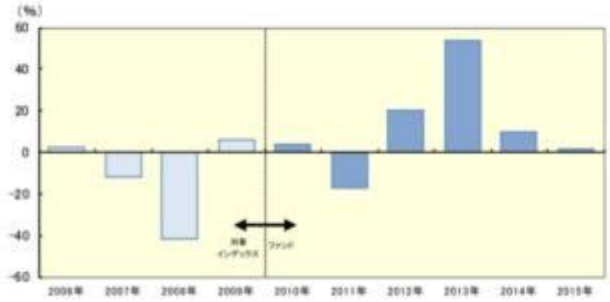
順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6
4	日本電信電話	情報・通信業	1.5
5	本田技研工業	輸送用機器	1.5
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3
8	KDDI	情報・通信業	1.2
9	日本たばこ産業	食料品	1.1
10	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	1.0

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	11.2
2	輸送用機器	10.8
3	銀行業	9.3
4	情報・通信業	6.8
5	化学	5.8

年間収益率の推移

（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2006年から2009年は対象インデックスの年間収益率。
・2010年は設定日（2010年11月26日）から年末までのファンドの収益率。
・2015年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部　証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

販売の単位は、1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位とします。

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

＜申込手数料＞

(ⅰ)取得申込日の基準価額に、1.08%(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(ⅱ)収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(平成22年11月26日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年9月7日から翌年9月6日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅱ)上記(ⅰ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅲ)上記(ⅰ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅳ)上記(ⅰ)から(ⅲ)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅰ)から(ⅲ)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(ｖ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

(ｉ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ii)委託者は、上記(ｉ)の事項（上記(ｉ)の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(iii)上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv)上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ｖ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi)上記(ii)から(ｖ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii)上記(ｉ)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(ⅰ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

＜累積投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

＜累積投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日

以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成26年9月9日から平成27年9月7日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 (平成26年 9月 8日現在)	第5期 (平成27年 9月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,668,465	6,071,260
親投資信託受益証券	517,196,510	1,562,583,368
未収入金	21,308,853	9,121,630
未収利息	11	11
流動資産合計	545,173,839	1,577,776,269
資産合計	545,173,839	1,577,776,269
負債の部		
流動負債		
未払解約金	26,817,499	12,722,342
未払受託者報酬	84,440	178,137
未払委託者報酬	1,041,360	2,196,986
その他未払費用	8,375	17,752
流動負債合計	27,951,674	15,115,217
負債合計	27,951,674	15,115,217
純資産の部		
元本等		
元本	325,493,611	870,880,428
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	191,728,554	691,780,624
（分配準備積立金）	32,932,046	14,788,917
元本等合計	517,222,165	1,562,661,052
純資産合計	517,222,165	1,562,661,052
負債純資産合計	545,173,839	1,577,776,269

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期 自　平成25年 9月 7日 至　平成26年 9月 8日	第5期 自　平成26年 9月 9日 至　平成27年 9月 7日
営業収益		
受取利息	4,437	8,317
有価証券売買等損益	63,332,727	50,769,107
営業収益合計	63,337,164	50,777,424
営業費用		
受託者報酬	141,821	287,018
委託者報酬	1,749,021	3,539,761
その他費用	14,060	28,581
営業費用合計	1,904,902	3,855,360
営業利益又は営業損失（△）	61,432,262	46,922,064
経常利益又は経常損失（△）	61,432,262	46,922,064
当期純利益又は当期純損失（△）	61,432,262	46,922,064
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	30,322,456	134,410,158
期首剰余金又は期首欠損金（△）	82,188,196	191,728,554
剰余金増加額又は欠損金減少額	367,397,527	1,280,752,615
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	367,397,527	1,280,752,615
剰余金減少額又は欠損金増加額	288,966,975	693,212,451
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	288,966,975	693,212,451
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	191,728,554	691,780,624

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 9月 9日から平成27年 9月 7日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第4期 平成26年 9月 8日現在	第5期 平成27年 9月 7日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 325,493,611口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 870,880,428口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5890円 (10,000口当たり純資産額) (15,890円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7943円 (10,000口当たり純資産額) (17,943円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期
自 平成25年 9月 7日
至 平成26年 9月 8日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,927,360円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	23,182,446円
収益調整金額	C	158,796,508円
分配準備積立金額	D	1,822,240円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	191,728,554円
当ファンドの期末残存口数	F	325,493,611口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,890円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

第5期
自 平成26年 9月 9日
至 平成27年 9月 7日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,661,634円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	676,991,707円
分配準備積立金額	D	4,127,283円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	691,780,624円
当ファンドの期末残存口数	F	870,880,428口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,943円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第4期 自 平成25年 9月 7日 至 平成26年 9月 8日	第5期 自 平成26年 9月 9日 至 平成27年 9月 7日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第4期 平成26年 9月 8日現在	第5期 平成27年 9月 7日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 平成25年 9月 7日 至 平成26年 9月 8日	第5期 自 平成26年 9月 9日 至 平成27年 9月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第4期 自 平成25年 9月 7日 至 平成26年 9月 8日		第5期 自 平成26年 9月 9日 至 平成27年 9月 7日	
期首元本額	214,606,173円	期首元本額	325,493,611円
期中追加設定元本額	745,502,487円	期中追加設定元本額	1,502,321,383円
期中一部解約元本額	634,615,049円	期中一部解約元本額	956,934,566円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期 自 平成25年 9月 7日 至 平成26年 9月 8日	第5期 自 平成26年 9月 9日 至 平成27年 9月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	39,832,475	△27,572,192
合計	39,832,475	△27,572,192

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(平成27年 9月 7日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成27年 9月 7日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド		1,562,583,368	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%		1,562,583,368 100.0%	
合計				1,562,583,368	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(平成27年 9月 7日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,759,549,439
株式	257,196,227,680
派生商品評価勘定	5,557,438
未収配当金	111,195,528
未収利息	15,688
その他未収収益	4,914,101
差入委託証拠金	274,333,000
流動資産合計	276,351,792,874
資産合計	276,351,792,874
負債の部	
流動負債	

	(平成27年 9月 7日現在)
派生商品評価勘定	46,861,172
未払金	3,574,441,220
未払解約金	62,349,638
未払利息	401,718
有価証券貸借取引受入金	11,590,042,610
流動負債合計	15,274,096,358
負債合計	15,274,096,358
純資産の部	
元本等	
元本	197,501,548,774
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	63,576,147,742
元本等合計	261,077,696,516
純資産合計	261,077,696,516
負債純資産合計	276,351,792,874

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 9月 7日現在	
1． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3219円
(10,000口当たり純資産額)	(13,219円)
2． 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	10,827,954,660円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 9月 9日 至 平成27年 9月 7日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月 7日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 9月 7日現在	
期首	平成26年 9月 9日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	168,057,883,063円

同期中における追加設定元本額	72,570,267,968円
同期中における一部解約元本額	43,126,602,257円
期末元本額	197,501,548,774円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	179,029,741円
バランスセレクト５０	425,518,482円
バランスセレクト７０	495,083,012円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,272,846,909円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	5,193,675,133円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	8,950,021,986円
野村資産設計ファンド２０１５	101,984,358円
野村資産設計ファンド２０２０	108,704,927円
野村資産設計ファンド２０２５	124,050,985円
野村資産設計ファンド２０３０	121,572,393円
野村資産設計ファンド２０３５	89,366,686円
野村資産設計ファンド２０４０	301,164,832円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	63,095,702,960円
のむラップ・ファンド（保守型）	971,394,012円
のむラップ・ファンド（普通型）	2,728,442,608円
のむラップ・ファンド（積極型）	1,006,011,601円
野村資産設計ファンド２０４５	27,623,551円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	1,182,073,809円
マイ・ロード	2,178,332,184円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	229,632,638円
野村日本株インデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	645,656,071円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,470,516,619円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	719,558,725円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	5,083,991,062円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,209,306,383円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	14,196,897円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	44,393,506円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	21,934,171円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	7,218,978,564円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	503,577,510円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,303,571,501円
野村日本株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,300,331,482円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	2,278,767,872円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	496,782,537円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	74,862,407円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	412,194,045円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,462,713,007円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	937,850,173円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	743,164,032円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	164,221,107円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	116,991,654円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	9,669,814円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	33,972,765円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	38,180,026円

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	87,883,269円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	3,657,026,235円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	11,196,782,440円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	15,433,632,076円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	30,894,379,092円
マイバランスＤＣ３０	1,913,185,393円
マイバランスＤＣ５０	2,458,310,872円
マイバランスＤＣ７０	2,299,857,864円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	7,466,429,150円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	5,971,826円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	215,525円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	260,295円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(平成27年 9月 7日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	58,000	255.00	14,790,000	貸付有価証券 19,000株（19,000株）
		日本水産	167,000	360.00	60,120,000	
		マルハニチロ	27,800	1,742.00	48,427,600	貸付有価証券 800株
		サカタのタネ	21,900	1,829.00	40,055,100	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
		ホクト	15,100	2,192.00	33,099,200	
		住石ホールディングス	37,700	98.00	3,694,600	貸付有価証券 14,200株（12,600株）
		日鉄鉱業	38,000	509.00	19,342,000	
		三井松島産業	89,000	119.00	10,591,000	
		国際石油開発帝石	715,600	1,140.00	815,784,000	
		日本海洋掘削	4,100	2,716.00	11,135,600	貸付有価証券 1,700株（200株）
		石油資源開発	19,400	3,400.00	65,960,000	
		Ｋ＆Ｏエナジーグループ	9,100	1,500.00	13,650,000	
		ショーボンドホールディングス	13,100	4,740.00	62,094,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）

ミライト・ホールディングス	41,800	1,018.00	42,552,400	
タマホーム	10,200	450.00	4,590,000	貸付有価証券 4,400株（1,300株）
サンヨーホームズ	1,900	549.00	1,043,100	
ダイセキ環境ソリューション	3,200	1,236.00	3,955,200	貸付有価証券 600株
安藤・間	90,600	738.00	66,862,800	
東急建設	48,200	1,060.00	51,092,000	
コムシスホールディングス	60,400	1,426.00	86,130,400	
ミサワホーム	16,000	780.00	12,480,000	貸付有価証券 2,500株
高松コンストラクショングループ	10,200	2,355.00	24,021,000	
東建コーポレーション	5,100	7,700.00	39,270,000	
ヤマウラ	6,400	550.00	3,520,000	
大成建設	705,000	772.00	544,260,000	貸付有価証券 15,000株（15,000株）
大林組	407,000	1,016.00	413,512,000	
清水建設	416,000	1,116.00	464,256,000	
飛島建設	98,800	225.00	22,230,000	貸付有価証券 40,300株
長谷工コーポレーション	169,800	1,329.00	225,664,200	
松井建設	15,000	583.00	8,745,000	
錢高組	19,000	506.00	9,614,000	貸付有価証券 8,000株
鹿島建設	597,000	667.00	398,199,000	貸付有価証券 20,000株（20,000株）
不動テトラ	102,800	152.00	15,625,600	貸付有価証券 44,100株
大末建設	5,200	714.00	3,712,800	貸付有価証券 200株（200株）
鉄建建設	83,000	317.00	26,311,000	貸付有価証券 35,000株（1,000株）
西松建設	146,000	530.00	77,380,000	
三井住友建設	551,100	147.00	81,011,700	貸付有価証券 231,300株（134,100株）
大豊建設	42,000	540.00	22,680,000	貸付有価証券 18,000株

前田建設工業	91,000	899.00	81,809,000	貸付有価証券 38,000株（38,000株）
佐田建設	47,000	121.00	5,687,000	
ナカノフドー建設	10,400	672.00	6,988,800	
奥村組	129,000	612.00	78,948,000	
東鉄工業	16,300	2,513.00	40,961,900	
イチケン	15,000	397.00	5,955,000	貸付有価証券 6,000株
淺沼組	44,000	289.00	12,716,000	貸付有価証券 18,000株（16,000株）
戸田建設	170,000	575.00	97,750,000	
熊谷組	171,000	375.00	64,125,000	
青木あすなろ建設	8,900	775.00	6,897,500	
北野建設	28,000	307.00	8,596,000	
植木組	17,000	243.00	4,131,000	
三井ホーム	17,000	601.00	10,217,000	
矢作建設工業	16,800	947.00	15,909,600	
ピーエス三菱	14,300	382.00	5,462,600	貸付有価証券 6,200株（1,100株）
日本ハウスホールディングス	27,700	505.00	13,988,500	貸付有価証券 900株
大東建託	50,800	11,740.00	596,392,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
新日本建設	16,200	569.00	9,217,800	
ＮＩＰＰＯ	31,000	1,985.00	61,535,000	
東亜道路工業	26,000	405.00	10,530,000	
前田道路	43,000	2,009.00	86,387,000	
日本道路	40,000	582.00	23,280,000	
東亜建設工業	102,000	254.00	25,908,000	
若築建設	78,000	145.00	11,310,000	貸付有価証券 33,000株（2,000株）
東洋建設	40,700	494.00	20,105,800	貸付有価証券 17,100株
五洋建設	150,700	537.00	80,925,900	
大林道路	16,000	673.00	10,768,000	
世紀東急工業	19,800	516.00	10,216,800	
福田組	22,000	1,116.00	24,552,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
住友林業	100,200	1,270.00	127,254,000	

日本基礎技術	16,300	441.00	7,188,300	貸付有価証券 4,400株（4,400株）
日成ビルド工業	37,000	368.00	13,616,000	
ヤマダ・エスバイエルホーム	61,000	78.00	4,758,000	貸付有価証券 25,000株
巴コーポレーション	16,900	345.00	5,830,500	貸付有価証券 7,100株
パナホーム	51,000	763.00	38,913,000	
大和ハウス工業	400,700	2,736.00	1,096,315,200	貸付有価証券 2,400株（1,900株）
ライト工業	21,800	1,135.00	24,743,000	
積水ハウス	427,500	1,684.50	720,123,750	貸付有価証券 14,600株（14,600株）
日特建設	18,200	523.00	9,518,600	貸付有価証券 400株（400株）
北陸電気工事	7,000	1,094.00	7,658,000	
ユアテック	21,000	964.00	20,244,000	
西部電気工業	11,000	434.00	4,774,000	
四電工	11,000	402.00	4,422,000	
中電工	19,600	2,241.00	43,923,600	
関電工	62,000	791.00	49,042,000	
きんでん	90,300	1,507.00	136,082,100	
東京エネシス	15,000	819.00	12,285,000	
トーエネック	19,000	843.00	16,017,000	
住友電設	10,700	1,494.00	15,985,800	
日本電設工業	22,100	2,116.00	46,763,600	
協和エクシオ	57,700	1,160.00	66,932,000	
新日本空調	11,400	909.00	10,362,600	貸付有価証券 800株
ＮＤＳ	22,000	295.00	6,490,000	
九電工	25,000	1,974.00	49,350,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
三機工業	27,600	886.00	24,453,600	
日揮	137,000	1,706.00	233,722,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
中外炉工業	41,000	215.00	8,815,000	貸付有価証券 14,000株（13,000株）
ヤマト	12,200	410.00	5,002,000	
太平電業	18,000	1,083.00	19,494,000	

高砂熱学工業	37,400	1,728.00	64,627,200	
三晃金属工業	13,000	206.00	2,678,000	
朝日工業社	15,000	423.00	6,345,000	
明星工業	22,400	488.00	10,931,200	
大氣社	19,400	2,635.00	51,119,000	
ダイダン	18,000	784.00	14,112,000	
日比谷総合設備	17,500	1,395.00	24,412,500	貸付有価証券 800株
東芝プラントシステム	22,100	1,221.00	26,984,100	
ＯＳＪＢホールディングス	18,400	210.00	3,864,000	貸付有価証券 8,000株
東洋エンジニアリング	65,000	287.00	18,655,000	貸付有価証券 28,000株（1,000株）
千代田化工建設	98,000	840.00	82,320,000	貸付有価証券 20,000株
新興プランテック	27,900	938.00	26,170,200	
日本製粉	83,000	723.00	60,009,000	
日清製粉グループ本社	148,900	1,550.00	230,795,000	
日東富士製粉	11,000	320.00	3,520,000	
昭和産業	56,000	432.00	24,192,000	
鳥越製粉	10,800	710.00	7,668,000	
中部飼料	13,000	957.00	12,441,000	
フィード・ワンホールディングス	81,700	127.00	10,375,900	貸付有価証券 33,900株
東洋精糖	21,000	108.00	2,268,000	貸付有価証券 8,000株
日本甜菜製糖	69,000	186.00	12,834,000	
三井製糖	53,000	484.00	25,652,000	
塩水港精糖	14,500	241.00	3,494,500	貸付有価証券 100株
森永製菓	122,000	601.00	73,322,000	
中村屋	31,000	445.00	13,795,000	
江崎グリコ	31,400	5,500.00	172,700,000	
名糖産業	6,000	1,319.00	7,914,000	貸付有価証券 600株
不二家	78,000	190.00	14,820,000	
山崎製パン	100,000	1,808.00	180,800,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
第一屋製パン	21,000	112.00	2,352,000	貸付有価証券

					6,000株（6,000株）
		モロゾフ	21,000	411.00	8,631,000	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
		亀田製菓	7,600	4,850.00	36,860,000	
		寿スピリッツ	3,200	3,745.00	11,984,000	
		カルビー	50,300	4,105.00	206,481,500	
		森永乳業	122,000	540.00	65,880,000	
		六甲バター	6,100	1,691.00	10,315,100	貸付有価証券 700株（700株）
		ヤクルト本社	72,800	5,980.00	435,344,000	貸付有価証券 700株
		明治ホールディングス	40,200	17,740.00	713,148,000	
		雪印メグミルク	32,000	2,293.00	73,376,000	
		プリマハム	81,000	319.00	25,839,000	貸付有価証券 13,000株（13,000株）
		日本ハム	100,000	2,594.00	259,400,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
		伊藤ハム	75,000	687.00	51,525,000	貸付有価証券 26,000株（26,000株）
		林兼産業	44,000	114.00	5,016,000	貸付有価証券 18,000株（16,000株）
		丸大食品	70,000	499.00	34,930,000	
		米久	4,300	2,547.00	10,952,100	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
		Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	8,500	2,360.00	20,060,000	貸付有価証券 3,600株（3,300株）
		サッポロホールディングス	208,000	435.00	90,480,000	貸付有価証券 17,000株（13,000株）
		アサヒグループホールディングス	254,900	3,639.00	927,581,100	
		キリンホールディングス	550,500	1,686.00	928,143,000	
		宝ホールディングス	106,500	741.00	78,916,500	
		オエノンホールディングス	37,000	210.00	7,770,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
		養命酒製造	8,000	962.00	7,696,000	
		コカ・コーラウエスト	46,000	2,232.00	102,672,000	貸付有価証券 18,500株（18,500株）
		コカ・コーライーストジャパン	48,100	2,031.00	97,691,100	貸付有価証券 5,500株（5,500株）
		サントリー食品インターナショナル	93,100	4,560.00	424,536,000	

ダイドードリンコ	6,900	5,280.00	36,432,000	
伊藤園	40,300	2,445.00	98,533,500	貸付有価証券 16,600株（1,600株）
キーコーヒー	12,000	2,114.00	25,368,000	
ユニカフェ	3,700	863.00	3,193,100	
ジャパンフーズ	1,700	1,092.00	1,856,400	貸付有価証券 700株
日清オイリオグループ	65,000	426.00	27,690,000	
不二製油	36,300	1,498.00	54,377,400	
かどや製油	1,300	2,674.00	3,476,200	貸付有価証券 400株
Ｊ－オイルミルズ	57,000	362.00	20,634,000	
キッコーマン	111,000	3,480.00	386,280,000	
味の素	313,000	2,534.00	793,142,000	
キユーピー	69,100	2,424.00	167,498,400	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
ハウス食品グループ本社	50,300	2,055.00	103,366,500	
カゴメ	48,800	1,975.00	96,380,000	貸付有価証券 21,200株（11,600株）
焼津水産化学工業	6,400	999.00	6,393,600	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
アリアケジャパン	12,400	4,615.00	57,226,000	
エバラ食品工業	2,300	1,926.00	4,429,800	貸付有価証券 900株
ニチレイ	145,000	682.00	98,890,000	
東洋水産	71,000	4,385.00	311,335,000	
イートアンド	1,500	2,075.00	3,112,500	貸付有価証券 600株
日清食品ホールディングス	57,500	5,220.00	300,150,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
永谷園	13,000	1,040.00	13,520,000	
一正蒲鉾	4,700	1,017.00	4,779,900	貸付有価証券 1,400株
フジッコ	13,200	2,501.00	33,013,200	
ロック・フィールド	7,100	2,675.00	18,992,500	貸付有価証券 2,700株（200株）
日本たばこ産業	803,100	4,128.00	3,315,196,800	貸付有価証券 24,600株（24,600株）
ケンコーマヨネーズ	4,400	1,554.00	6,837,600	
わらべや日洋	8,000	2,676.00	21,408,000	貸付有価証券

				3,100株（3,100株）
なとり	6,200	1,448.00	8,977,600	貸付有価証券 2,400株（1,800株）
ユーグレナ	45,700	1,500.00	68,550,000	貸付有価証券 19,800株
ミヨシ油脂	47,000	127.00	5,969,000	貸付有価証券 19,000株
理研ビタミン	4,000	3,800.00	15,200,000	
片倉工業	15,900	1,256.00	19,970,400	
グンゼ	103,000	366.00	37,698,000	
東洋紡	503,000	167.00	84,001,000	
ユニチカ	370,000	61.00	22,570,000	
富士紡ホールディングス	62,000	208.00	12,896,000	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
日清紡ホールディングス	81,000	1,377.00	111,537,000	
倉敷紡績	130,000	214.00	27,820,000	
シキボウ	73,000	114.00	8,322,000	
日本毛織	40,000	1,010.00	40,400,000	
大東紡織	19,000	63.00	1,197,000	貸付有価証券 7,000株
トーア紡コーポレーション	5,400	585.00	3,159,000	貸付有価証券 100株
ダイドーリミテッド	14,200	497.00	7,057,400	
帝国繊維	13,300	1,221.00	16,239,300	貸付有価証券 5,700株（5,200株）
帝人	519,000	356.00	184,764,000	貸付有価証券 21,000株（21,000株）
東レ	983,000	1,003.50	986,440,500	貸付有価証券 15,000株（15,000株）
サカイオーベックス	33,000	183.00	6,039,000	
住江織物	32,000	336.00	10,752,000	
日本フエルト	6,700	493.00	3,303,100	
イチカワ	8,000	323.00	2,584,000	
日本バイリーン	18,000	1,192.00	21,456,000	
日東製網	15,000	149.00	2,235,000	
芦森工業	27,000	165.00	4,455,000	貸付有価証券 11,000株
アツギ	106,000	108.00	11,448,000	
ダイニック	24,000	153.00	3,672,000	

セーレン	31,600	1,235.00	39,026,000	
東海染工	18,000	114.00	2,052,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
小松精練	21,100	632.00	13,335,200	貸付有価証券 900株
ワコールホールディングス	76,000	1,474.00	112,024,000	
ホギメディカル	8,000	5,680.00	45,440,000	貸付有価証券 700株（100株）
レナウン	30,500	139.00	4,239,500	貸付有価証券 12,800株（10,900株）
クラウディア	3,300	571.00	1,884,300	貸付有価証券 1,000株
ＴＳＩホールディングス	56,700	866.00	49,102,200	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
三陽商会	71,000	369.00	26,199,000	貸付有価証券 17,000株（13,000株）
ナイガイ	46,000	59.00	2,714,000	貸付有価証券 18,000株
オンワードホールディングス	91,000	720.00	65,520,000	貸付有価証券 15,000株
ルック	23,000	173.00	3,979,000	貸付有価証券 9,000株
キムラタン	565,000	8.00	4,520,000	貸付有価証券 130,000株（49,000株）
ゴールドウイン	29,000	742.00	21,518,000	
デサント	29,000	1,689.00	48,981,000	
キング	6,300	419.00	2,639,700	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
ヤマトインターナショナル	8,300	382.00	3,170,600	貸付有価証券 3,400株（600株）
特種東海製紙	74,000	322.00	23,828,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
王子ホールディングス	521,000	534.00	278,214,000	貸付有価証券 20,000株（20,000株）
日本製紙	61,300	1,954.00	119,780,200	貸付有価証券 15,800株
三菱製紙	193,000	81.00	15,633,000	貸付有価証券 76,000株（76,000株）
北越紀州製紙	78,800	663.00	52,244,400	貸付有価証券 3,800株（3,100株）

中越パルプ工業	48,000	191.00	9,168,000	貸付有価証券 21,000株（17,000株）
巴川製紙所	20,000	211.00	4,220,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
大王製紙	56,000	1,040.00	58,240,000	貸付有価証券 24,000株（8,000株）
レンゴー	112,000	463.00	51,856,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
トーモク	40,000	245.00	9,800,000	
ザ・パック	9,000	2,584.00	23,256,000	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
クラレ	200,400	1,360.00	272,544,000	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
旭化成	792,000	878.80	696,009,600	
共和レザー	8,300	955.00	7,926,500	
コープケミカル	19,000	77.00	1,463,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
昭和電工	845,000	135.00	114,075,000	貸付有価証券 342,000株（28,000株）
住友化学	935,000	568.00	531,080,000	貸付有価証券 21,000株
日本化成	24,000	127.00	3,048,000	
住友精化	26,000	715.00	18,590,000	
日産化学工業	82,200	2,592.00	213,062,400	
ラサ工業	48,000	127.00	6,096,000	貸付有価証券 7,000株
クレハ	89,000	406.00	36,134,000	貸付有価証券 37,000株（17,000株）
多木化学	8,000	682.00	5,456,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
テイカ	21,000	470.00	9,870,000	
石原産業	213,000	103.00	21,939,000	
片倉チッカリン	8,000	261.00	2,088,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
日本曹達	82,000	684.00	56,088,000	
東ソー	339,000	544.00	184,416,000	
トクヤマ	197,000	193.00	38,021,000	貸付有価証券 84,000株
セントラル硝子	129,000	458.00	59,082,000	
東亜合成	79,500	842.00	66,939,000	

ダイソー	50,000	381.00	19,050,000	貸付有価証券 20,000株
関東電化工業	30,000	857.00	25,710,000	貸付有価証券 13,000株（13,000株）
電気化学工業	263,000	475.00	124,925,000	
信越化学工業	227,700	6,200.00	1,411,740,000	貸付有価証券 800株（800株）
日本カーバイド工業	43,000	182.00	7,826,000	貸付有価証券 1,000株
堺化学工業	51,000	326.00	16,626,000	
エア・ウォーター	112,000	1,761.00	197,232,000	
大陽日酸	163,000	1,254.00	204,402,000	貸付有価証券 30,200株（11,200株）
日本化学工業	47,000	274.00	12,878,000	
日本パーカライジング	59,900	975.00	58,402,500	
高圧ガス工業	19,000	593.00	11,267,000	
チタン工業	15,000	198.00	2,970,000	貸付有価証券 5,000株
四国化成工業	18,000	1,025.00	18,450,000	
戸田工業	25,000	254.00	6,350,000	貸付有価証券 11,000株
ステラ　ケミファ	6,500	1,108.00	7,202,000	貸付有価証券 200株（200株）
保土谷化学工業	38,000	154.00	5,852,000	
日本触媒	100,000	1,698.00	169,800,000	貸付有価証券 15,000株（15,000株）
大日精化工業	53,000	522.00	27,666,000	
カネカ	171,000	921.00	157,491,000	
三菱瓦斯化学	218,000	534.00	116,412,000	
三井化学	577,000	380.00	219,260,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
ＪＳＲ	125,400	1,776.00	222,710,400	
東京応化工業	26,300	3,215.00	84,554,500	
大阪有機化学工業	9,100	581.00	5,287,100	
三菱ケミカルホールディングス	793,900	634.90	504,047,110	貸付有価証券 24,900株（24,900株）
日本合成化学工業	30,000	757.00	22,710,000	
ダイセル	178,600	1,445.00	258,077,000	
住友ベークライト	119,000	453.00	53,907,000	

積水化学工業	294,000	1,272.00	373,968,000	
日本ゼオン	109,000	894.00	97,446,000	貸付有価証券 41,000株（41,000株）
アイカ工業	38,200	2,301.00	87,898,200	
宇部興産	640,000	209.00	133,760,000	
積水樹脂	19,600	1,494.00	29,282,400	
タキロン	27,000	485.00	13,095,000	
旭有機材工業	45,000	222.00	9,990,000	
日立化成	62,800	1,715.00	107,702,000	
ニチバン	12,000	578.00	6,936,000	
リケンテクノス	20,500	376.00	7,708,000	
大倉工業	30,000	305.00	9,150,000	
積水化成品工業	36,000	382.00	13,752,000	
群栄化学工業	34,000	288.00	9,792,000	貸付有価証券 1,000株
タイガースポリマー	6,200	653.00	4,048,600	
ミライアル	4,600	1,123.00	5,165,800	貸付有価証券 500株
ダイキアクシス	2,300	909.00	2,090,700	
ダイキョーニシカワ	4,100	5,620.00	23,042,000	
日本化薬	82,000	1,298.00	106,436,000	
カーリットホールディングス	11,500	461.00	5,301,500	貸付有価証券 1,300株（1,200株）
日本精化	10,500	753.00	7,906,500	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
ＡＤＥＫＡ	58,500	1,471.00	86,053,500	
日油	104,000	823.00	85,592,000	
新日本理化	20,000	195.00	3,900,000	貸付有価証券 8,700株
ハリマ化成グループ	10,800	448.00	4,838,400	
花王	341,500	5,182.00	1,769,653,000	
第一工業製薬	27,000	327.00	8,829,000	貸付有価証券 11,000株
ニイタカ	1,800	1,440.00	2,592,000	
三洋化成工業	40,000	824.00	32,960,000	
大日本塗料	73,000	151.00	11,023,000	
日本ペイントホールディングス	109,900	2,280.00	250,572,000	貸付有価証券 22,200株（8,900株）

関西ペイント	154,000	1,700.00	261,800,000	
神東塗料	9,000	193.00	1,737,000	
中国塗料	36,000	780.00	28,080,000	
日本特殊塗料	9,800	935.00	9,163,000	
藤倉化成	17,200	521.00	8,961,200	
太陽ホールディングス	10,300	4,135.00	42,590,500	
ＤＩＣ	509,000	265.00	134,885,000	
サカタインクス	25,900	924.00	23,931,600	
東洋インキＳＣホールディングス	126,000	441.00	55,566,000	
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	4,200	2,057.00	8,639,400	貸付有価証券 1,800株
富士フイルムホールディングス	290,600	4,690.50	1,363,059,300	貸付有価証券 900株（900株）
資生堂	225,900	2,322.50	524,652,750	貸付有価証券 31,100株（22,500株）
ライオン	146,000	1,046.00	152,716,000	
高砂香料工業	42,000	605.00	25,410,000	
マンダム	12,700	3,875.00	49,212,500	
ミルボン	7,500	3,915.00	29,362,500	
ファンケル	29,400	1,542.00	45,334,800	貸付有価証券 10,600株（10,600株）
コーセー	20,500	10,590.00	217,095,000	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
コタ	4,300	1,160.00	4,988,000	
ドクターシーラボ	17,200	2,028.00	34,881,600	
シーボン	1,400	2,520.00	3,528,000	貸付有価証券 600株（500株）
ポーラ・オルビスホールディングス	12,900	6,980.00	90,042,000	貸付有価証券 5,200株（5,200株）
ノエビアホールディングス	8,000	2,596.00	20,768,000	
アジュバンコスメジャパン	2,400	851.00	2,042,400	貸付有価証券 700株（700株）
エステー	8,700	1,005.00	8,743,500	
アグロ　カネショウ	4,900	1,065.00	5,218,500	貸付有価証券 1,300株（1,000株）
コニシ	10,000	2,031.00	20,310,000	
長谷川香料	16,100	1,738.00	27,981,800	

		星光ＰＭＣ	6,900	963.00	6,644,700	貸付有価証券 3,000株（200株）
		小林製薬	20,800	8,510.00	177,008,000	
		荒川化学工業	10,800	987.00	10,659,600	
		メック	9,800	632.00	6,193,600	貸付有価証券 3,900株（3,400株）
		日本高純度化学	3,600	2,278.00	8,200,800	
		ＪＣＵ	3,500	4,260.00	14,910,000	
		新田ゼラチン	7,600	723.00	5,494,800	貸付有価証券 3,300株（2,000株）
		デクセリアルズ	28,500	1,609.00	45,856,500	
		アース製薬	9,100	4,540.00	41,314,000	貸付有価証券 1,300株（400株）
		イハラケミカル工業	19,500	1,261.00	24,589,500	貸付有価証券 7,800株（7,800株）
		北興化学工業	14,000	418.00	5,852,000	
		大成ラミック	3,600	2,815.00	10,134,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
		クミアイ化学工業	26,200	826.00	21,641,200	貸付有価証券 11,200株（10,300株）
		日本農薬	29,000	852.00	24,708,000	貸付有価証券 12,500株（200株）
		アキレス	108,000	146.00	15,768,000	貸付有価証券 1,000株
		有沢製作所	21,400	657.00	14,059,800	
		日東電工	98,100	7,462.00	732,022,200	貸付有価証券 600株（600株）
		レック	4,300	1,319.00	5,671,700	
		きもと	22,700	260.00	5,902,000	貸付有価証券 900株
		藤森工業	10,900	3,010.00	32,809,000	
		前澤化成工業	8,900	1,097.00	9,763,300	
		ＪＳＰ	9,500	1,859.00	17,660,500	
		エフピコ	11,300	3,965.00	44,804,500	貸付有価証券 400株
		天馬	9,800	1,820.00	17,836,000	
		信越ポリマー	24,900	546.00	13,595,400	
		東リ	33,000	309.00	10,197,000	
		ニフコ	28,300	4,140.00	117,162,000	
		日本バルカー工業	53,000	301.00	15,953,000	

		ユニ・チャーム	257,100	2,226.50	572,433,150	貸付有価証券 21,200株（21,200株）
		協和発酵キリン	152,000	1,917.00	291,384,000	
		武田薬品工業	475,900	5,680.00	2,703,112,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
		アステラス製薬	1,421,900	1,675.00	2,381,682,500	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
		大日本住友製薬	89,900	1,306.00	117,409,400	貸付有価証券 39,000株（1,400株）
		塩野義製薬	198,300	4,705.00	933,001,500	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
		田辺三菱製薬	147,900	2,097.00	310,146,300	
		わかもと製薬	14,000	261.00	3,654,000	
		あすか製薬	15,000	1,330.00	19,950,000	
		日本新薬	29,000	4,260.00	123,540,000	
		ビオフェルミン製薬	2,100	3,375.00	7,087,500	
		中外製薬	126,400	4,235.00	535,304,000	貸付有価証券 800株（800株）
		科研製薬	44,000	5,760.00	253,440,000	
		エーザイ	167,500	7,866.00	1,317,555,000	貸付有価証券 1,300株（300株）
		ロート製薬	57,700	1,860.00	107,322,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
		小野薬品工業	57,700	15,500.00	894,350,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
		久光製薬	35,800	4,190.00	150,002,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
		有機合成薬品工業	8,000	266.00	2,128,000	
		持田製薬	8,700	7,520.00	65,424,000	
		参天製薬	233,600	1,779.00	415,574,400	
		扶桑薬品工業	43,000	283.00	12,169,000	
		日本ケミファ	16,000	565.00	9,040,000	
		ツムラ	40,000	2,727.00	109,080,000	貸付有価証券 14,200株
		日医工	29,700	3,385.00	100,534,500	
		キッセイ薬品工業	22,500	2,822.00	63,495,000	
		生化学工業	24,300	1,535.00	37,300,500	
		栄研化学	10,700	2,117.00	22,651,900	
		日水製薬	5,100	1,321.00	6,737,100	貸付有価証券

					2,000株（2,000株）
		鳥居薬品	8,700	2,907.00	25,290,900	
		ＪＣＲファーマ	9,800	2,531.00	24,803,800	貸付有価証券 2,600株（2,500株）
		東和薬品	6,500	8,450.00	54,925,000	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
		富士製薬工業	3,500	2,298.00	8,043,000	貸付有価証券 1,400株
		沢井製薬	20,100	7,190.00	144,519,000	
		ゼリア新薬工業	26,000	1,584.00	41,184,000	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
		第一三共	427,000	2,189.00	934,703,000	貸付有価証券 168,300株
		キョーリン製薬ホールディングス	33,900	1,997.00	67,698,300	
		大幸薬品	5,600	1,680.00	9,408,000	貸付有価証券 2,400株
		ダイト	5,700	2,767.00	15,771,900	
		大塚ホールディングス	273,000	3,966.00	1,082,718,000	
		大正製薬ホールディングス	30,500	7,420.00	226,310,000	貸付有価証券 12,500株
		日本コークス工業	113,800	101.00	11,493,800	
		昭和シェル石油	127,700	957.00	122,208,900	
		コスモ石油	351,000	171.00	60,021,000	貸付有価証券 43,000株（43,000株）
		ニチレキ	16,000	880.00	14,080,000	貸付有価証券 4,000株（3,000株）
		東燃ゼネラル石油	191,000	1,160.00	221,560,000	
		ユシロ化学工業	6,800	1,358.00	9,234,400	
		ビーピー・カストロール	5,200	1,218.00	6,333,600	
		富士石油	29,400	348.00	10,231,200	
		ＭＯＲＥＳＣＯ	3,300	1,638.00	5,405,400	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
		出光興産	60,200	1,902.00	114,500,400	
		ＪＸホールディングス	1,409,100	441.80	622,540,380	貸付有価証券 33,100株（33,100株）
		横浜ゴム	76,600	2,030.00	155,498,000	
		東洋ゴム工業	57,500	2,411.00	138,632,500	貸付有価証券 24,200株（24,200株）
		ブリヂストン	428,500	3,878.50	1,661,937,250	貸付有価証券

				6,400株（1,200株）
住友ゴム工業	118,800	1,587.00	188,535,600	貸付有価証券 31,700株（23,300株）
藤倉ゴム工業	10,600	554.00	5,872,400	貸付有価証券 4,400株
オカモト	43,000	1,015.00	43,645,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
フコク	5,300	1,005.00	5,326,500	
ニッタ	12,500	2,760.00	34,500,000	
住友理工	23,500	969.00	22,771,500	
三ツ星ベルト	31,000	930.00	28,830,000	
バンドー化学	46,000	465.00	21,390,000	
日東紡績	93,000	426.00	39,618,000	
旭硝子	670,000	688.00	460,960,000	貸付有価証券 66,000株（8,000株）
日本板硝子	612,000	105.00	64,260,000	貸付有価証券 126,000株
石塚硝子	16,000	206.00	3,296,000	貸付有価証券 3,000株
日本山村硝子	50,000	181.00	9,050,000	
日本電気硝子	262,000	537.00	140,694,000	貸付有価証券 1,000株
オハラ	4,800	568.00	2,726,400	貸付有価証券 1,700株
住友大阪セメント	236,000	451.00	106,436,000	
太平洋セメント	792,000	394.00	312,048,000	
デイ・シイ	13,000	376.00	4,888,000	
日本ヒューム	13,300	700.00	9,310,000	
日本コンクリート工業	21,800	380.00	8,284,000	貸付有価証券 9,400株
三谷セキサン	6,300	1,796.00	11,314,800	
ジャパンパイル	16,900	748.00	12,641,200	貸付有価証券 7,100株（5,800株）
東海カーボン	110,000	286.00	31,460,000	
日本カーボン	62,000	307.00	19,034,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
東洋炭素	7,000	1,545.00	10,815,000	貸付有価証券 1,600株
ノリタケカンパニーリミテド	72,000	257.00	18,504,000	

ＴＯＴＯ	187,000	1,608.00	300,696,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
日本碍子	160,000	2,429.00	388,640,000	
日本特殊陶業	109,400	2,760.00	301,944,000	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
ダントーホールディングス	15,000	200.00	3,000,000	貸付有価証券 6,000株（4,000株）
ＭＡＲＵＷＡ	3,700	2,354.00	8,709,800	
品川リフラクトリーズ	32,000	247.00	7,904,000	
黒崎播磨	27,000	232.00	6,264,000	
ヨータイ	7,000	329.00	2,303,000	貸付有価証券 1,000株
イソライト工業	6,200	197.00	1,221,400	
東京窯業	15,000	172.00	2,580,000	
ニッカトー	4,500	384.00	1,728,000	
フジミインコーポレーテッド	12,300	1,703.00	20,946,900	貸付有価証券 800株
エーアンドエーマテリアル	26,000	88.00	2,288,000	
ニチアス	58,000	721.00	41,818,000	貸付有価証券 22,000株（22,000株）
ニチハ	16,900	1,505.00	25,434,500	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
新日鐵住金	5,420,000	239.10	1,295,922,000	貸付有価証券 61,000株（61,000株）
神戸製鋼所	2,195,000	152.00	333,640,000	貸付有価証券 89,000株（89,000株）
中山製鋼所	95,000	76.00	7,220,000	貸付有価証券 10,000株
合同製鐵	65,000	185.00	12,025,000	
ジェイ　エフ　イーホールディングス	323,800	1,756.00	568,592,800	貸付有価証券 5,300株
日新製鋼	53,800	1,055.00	56,759,000	貸付有価証券 1,400株
東京製鐵	64,200	795.00	51,039,000	貸付有価証券 26,600株（26,600株）
共英製鋼	13,500	2,025.00	27,337,500	貸付有価証券 800株（800株）
大和工業	28,300	2,703.00	76,494,900	
東京鐵鋼	25,000	516.00	12,900,000	
大阪製鐵	8,000	1,659.00	13,272,000	

		淀川製鋼所	88,000	506.00	44,528,000	
		東洋鋼鈑	30,400	414.00	12,585,600	
		丸一鋼管	38,900	2,910.00	113,199,000	貸付有価証券 15,400株（300株）
		モリ工業	20,000	344.00	6,880,000	
		大同特殊鋼	213,000	425.00	90,525,000	貸付有価証券 47,000株（47,000株）
		日本高周波鋼業	50,000	97.00	4,850,000	貸付有価証券 16,000株
		日本冶金工業	99,200	169.00	16,764,800	貸付有価証券 43,000株
		山陽特殊製鋼	75,000	452.00	33,900,000	
		愛知製鋼	75,000	435.00	32,625,000	
		日立金属	129,200	1,446.00	186,823,200	貸付有価証券 39,000株（39,000株）
		日本金属	33,000	173.00	5,709,000	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
		大平洋金属	81,000	300.00	24,300,000	貸付有価証券 35,000株（6,000株）
		新日本電工	71,800	226.00	16,226,800	
		栗本鐵工所	66,000	188.00	12,408,000	
		虹技	18,000	165.00	2,970,000	
		日本鋳鉄管	12,000	197.00	2,364,000	
		三菱製鋼	83,000	223.00	18,509,000	
		日亜鋼業	17,500	263.00	4,602,500	
		日本精線	10,000	460.00	4,600,000	貸付有価証券 1,000株
		シンニッタン	12,400	531.00	6,584,400	
		新家工業	25,000	135.00	3,375,000	
		大紀アルミニウム工業所	21,000	307.00	6,447,000	
		日本軽金属ホールディングス	307,800	173.00	53,249,400	貸付有価証券 35,200株（35,200株）
		三井金属鉱業	345,000	231.00	79,695,000	貸付有価証券 10,000株
		東邦亜鉛	72,000	288.00	20,736,000	貸付有価証券 7,000株
		三菱マテリアル	792,000	367.00	290,664,000	
		住友金属鉱山	350,000	1,418.50	496,475,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）

		ＤＯＷＡホールディングス	152,000	984.00	149,568,000	貸付有価証券 2,000株
		古河機械金属	198,000	265.00	52,470,000	貸付有価証券 3,000株
		大阪チタニウムテクノロジーズ	12,500	3,375.00	42,187,500	貸付有価証券 200株
		東邦チタニウム	21,500	1,546.00	33,239,000	貸付有価証券 9,000株
		ＵＡＣＪ	145,000	214.00	31,030,000	貸付有価証券 61,000株
		古河電気工業	372,000	188.00	69,936,000	
		住友電気工業	478,200	1,546.00	739,297,200	
		フジクラ	177,000	554.00	98,058,000	貸付有価証券 43,000株（43,000株）
		昭和電線ホールディングス	139,000	80.00	11,120,000	貸付有価証券 60,000株
		東京特殊電線	1,800	893.00	1,607,400	貸付有価証券 300株
		タツタ電線	23,800	442.00	10,519,600	
		沖電線	13,000	228.00	2,964,000	貸付有価証券 5,000株（1,000株）
		カナレ電気	2,000	1,847.00	3,694,000	貸付有価証券 700株（700株）
		平河ヒューテック	3,000	1,187.00	3,561,000	貸付有価証券 300株
		リョービ	71,000	454.00	32,234,000	
		アーレスティ	14,700	743.00	10,922,100	
		アサヒホールディングス	19,100	1,784.00	34,074,400	
		稲葉製作所	6,700	1,268.00	8,495,600	
		宮地エンジニアリンググループ	36,000	233.00	8,388,000	貸付有価証券 15,000株
		トーカロ	8,300	2,246.00	18,641,800	
		アルファＣｏ	4,200	1,160.00	4,872,000	
		ＳＵＭＣＯ	99,400	1,034.00	102,779,600	貸付有価証券 23,100株
		川田テクノロジーズ	2,400	4,335.00	10,404,000	貸付有価証券 1,000株
		東洋製罐グループホールディングス	90,200	1,866.00	168,313,200	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
		ホッカンホールディングス	30,000	282.00	8,460,000	

コロナ	6,600	1,144.00	7,550,400	
横河ブリッジホールディングス	24,000	976.00	23,424,000	
駒井ハルテック	22,000	206.00	4,532,000	貸付有価証券 3,000株
高田機工	11,000	212.00	2,332,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
三和ホールディングス	119,400	858.00	102,445,200	
文化シヤッター	35,300	825.00	29,122,500	
三協立山	16,600	1,724.00	28,618,400	貸付有価証券 4,900株
アルインコ	5,300	1,064.00	5,639,200	
東洋シヤッター	3,100	880.00	2,728,000	
ＬＩＸＩＬグループ	188,600	2,514.00	474,140,400	貸付有価証券 22,500株（22,500株）
日本フイルコン	9,200	453.00	4,167,600	
ノーリツ	24,900	1,702.00	42,379,800	貸付有価証券 3,100株（900株）
長府製作所	13,500	2,303.00	31,090,500	
リンナイ	23,600	8,870.00	209,332,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
ダイニチ工業	6,500	722.00	4,693,000	
日東精工	18,000	278.00	5,004,000	
三洋工業	16,000	188.00	3,008,000	
岡部	27,100	945.00	25,609,500	貸付有価証券 11,200株（8,400株）
ジーテクト	11,600	1,237.00	14,349,200	貸付有価証券 800株
中国工業	1,900	725.00	1,377,500	
東プレ	24,400	2,159.00	52,679,600	
高周波熱錬	21,900	768.00	16,819,200	貸付有価証券 800株
東京製綱	86,000	176.00	15,136,000	貸付有価証券 6,000株
サンコール	7,700	641.00	4,935,700	
モリテック　スチール	6,400	285.00	1,824,000	
パイオラックス	6,400	5,290.00	33,856,000	
日本発條	110,300	1,106.00	121,991,800	貸付有価証券 24,300株（19,600株）
中央発條	16,000	293.00	4,688,000	

アドバネクス	23,000	186.00	4,278,000	
立川ブラインド工業	5,300	883.00	4,679,900	
三益半導体工業	9,400	1,038.00	9,757,200	
日本ドライケミカル	1,700	2,183.00	3,711,100	貸付有価証券 200株
日本製鋼所	182,000	387.00	70,434,000	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
三浦工業	56,600	1,334.00	75,504,400	貸付有価証券 300株（300株）
タクマ	41,000	929.00	38,089,000	
ツガミ	37,000	460.00	17,020,000	貸付有価証券 15,000株（1,000株）
オークマ	83,000	901.00	74,783,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
東芝機械	69,000	407.00	28,083,000	
アマダホールディングス	189,100	1,032.00	195,151,200	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
アイダエンジニアリング	27,700	1,097.00	30,386,900	
滝澤鉄工所	40,000	176.00	7,040,000	
富士機械製造	41,400	1,015.00	42,021,000	
牧野フライス製作所	63,000	806.00	50,778,000	貸付有価証券 21,000株（6,000株）
オーエスジー	57,800	2,161.00	124,905,800	貸付有価証券 23,100株（23,100株）
ダイジェット工業	15,000	164.00	2,460,000	
旭ダイヤモンド工業	34,800	1,038.00	36,122,400	
ＤＭＧ森精機	80,100	1,611.00	129,041,100	
ソディック	24,100	751.00	18,099,100	貸付有価証券 9,800株
ディスコ	14,800	8,610.00	127,428,000	
日東工器	7,400	2,262.00	16,738,800	
パンチ工業	4,500	861.00	3,874,500	
豊和工業	7,100	646.00	4,586,600	貸付有価証券 3,000株（2,900株）
大阪機工	49,000	138.00	6,762,000	
東洋機械金属	8,600	389.00	3,345,400	
津田駒工業	31,000	124.00	3,844,000	貸付有価証券 13,000株
エンシュウ	31,000	95.00	2,945,000	貸付有価証券

				13,000株（3,000株）
島精機製作所	17,900	1,603.00	28,693,700	貸付有価証券 7,700株
日阪製作所	16,000	967.00	15,472,000	
やまびこ	5,000	3,955.00	19,775,000	
ペガサスミシン製造	11,100	446.00	4,950,600	貸付有価証券 4,400株（400株）
ナブテスコ	77,300	2,289.00	176,939,700	貸付有価証券 14,900株（14,900株）
三井海洋開発	14,900	1,468.00	21,873,200	貸付有価証券 6,400株
レオン自動機	9,600	519.00	4,982,400	貸付有価証券 100株
ＳＭＣ	38,000	26,650.00	1,012,700,000	貸付有価証券 200株（200株）
新川	10,600	638.00	6,762,800	貸付有価証券 4,500株（4,200株）
ホソカワミクロン	21,000	555.00	11,655,000	
ユニオンツール	5,500	3,080.00	16,940,000	貸付有価証券 500株（500株）
オイレス工業	15,000	1,737.00	26,055,000	貸付有価証券 200株
日精エー・エス・ビー機械	4,600	2,304.00	10,598,400	貸付有価証券 2,000株
サトーホールディングス	15,800	2,353.00	37,177,400	
日本エアーテック	4,400	631.00	2,776,400	貸付有価証券 1,900株
日精樹脂工業	9,200	890.00	8,188,000	貸付有価証券 3,700株（3,600株）
ワイエイシイ	5,100	806.00	4,110,600	
小松製作所	622,000	1,972.50	1,226,895,000	貸付有価証券 29,200株（29,200株）
住友重機械工業	347,000	523.00	181,481,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
日立建機	56,700	1,717.00	97,353,900	貸付有価証券 1,300株
日工	17,000	375.00	6,375,000	
巴工業	5,200	1,544.00	8,028,800	貸付有価証券 1,300株（1,000株）
井関農機	130,000	179.00	23,270,000	貸付有価証券 55,000株（2,000株）

ＴＯＷＡ	10,400	694.00	7,217,600	貸付有価証券 4,200株（4,100株）
丸山製作所	27,000	190.00	5,130,000	
北川鉄工所	58,000	286.00	16,588,000	
クボタ	610,000	1,836.00	1,119,960,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
荏原実業	3,800	1,361.00	5,171,800	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
三菱化工機	42,000	282.00	11,844,000	貸付有価証券 18,000株
月島機械	22,300	983.00	21,920,900	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
帝国電機製作所	8,400	731.00	6,140,400	
東京機械製作所	48,000	58.00	2,784,000	貸付有価証券 19,000株
新東工業	28,800	922.00	26,553,600	
澁谷工業	10,600	2,041.00	21,634,600	貸付有価証券 2,000株（500株）
アイチ　コーポレーション	17,900	703.00	12,583,700	
小森コーポレーション	30,900	1,274.00	39,366,600	
鶴見製作所	9,400	1,767.00	16,609,800	
住友精密工業	20,000	427.00	8,540,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
酒井重工業	24,000	228.00	5,472,000	
荏原製作所	263,000	462.00	121,506,000	貸付有価証券 43,000株（26,000株）
石井鐵工所	19,000	186.00	3,534,000	貸付有価証券 3,000株
酉島製作所	12,400	726.00	9,002,400	貸付有価証券 5,200株（1,300株）
北越工業	12,500	720.00	9,000,000	
ダイキン工業	176,500	6,820.00	1,203,730,000	
オルガノ	24,000	452.00	10,848,000	
トーヨーカネツ	73,000	199.00	14,527,000	
栗田工業	71,800	2,553.00	183,305,400	
椿本チエイン	65,000	877.00	57,005,000	
大同工業	25,000	196.00	4,900,000	
日本コンベヤ	39,000	197.00	7,683,000	貸付有価証券 17,000株

木村化工機	11,600	529.00	6,136,400	
アネスト岩田	18,900	813.00	15,365,700	
ダイフク	59,900	1,649.00	98,775,100	貸付有価証券 21,400株（16,700株）
サムコ	2,000	837.00	1,674,000	貸付有価証券 700株
加藤製作所	27,000	500.00	13,500,000	貸付有価証券 8,000株
油研工業	24,000	220.00	5,280,000	
タダノ	58,000	1,442.00	83,636,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
フジテック	35,300	1,009.00	35,617,700	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
ＣＫＤ	33,700	1,025.00	34,542,500	
キトー	13,200	922.00	12,170,400	貸付有価証券 5,200株
平和	35,900	2,165.00	77,723,500	
理想科学工業	14,700	2,136.00	31,399,200	
ＳＡＮＫＹＯ	33,700	4,470.00	150,639,000	
日本金銭機械	11,200	1,292.00	14,470,400	貸付有価証券 4,700株（1,200株）
マースエンジニアリング	6,800	1,994.00	13,559,200	
福島工業	6,600	2,441.00	16,110,600	貸付有価証券 2,800株
オーイズミ	4,200	588.00	2,469,600	貸付有価証券 1,800株
ダイコク電機	5,000	1,717.00	8,585,000	貸付有価証券 2,100株（1,300株）
竹内製作所	15,200	2,181.00	33,151,200	
アマノ	40,400	1,408.00	56,883,200	
ＪＵＫＩ	18,000	1,330.00	23,940,000	貸付有価証券 7,400株
サンデンホールディングス	74,000	403.00	29,822,000	
蛇の目ミシン工業	118,000	94.00	11,092,000	貸付有価証券 49,000株
マックス	19,000	1,175.00	22,325,000	
グローリー	38,800	3,075.00	119,310,000	
新晃工業	8,500	1,151.00	9,783,500	貸付有価証券 700株（400株）

大和冷機工業	19,500	745.00	14,527,500	
セガサミーホールディングス	130,300	1,202.00	156,620,600	貸付有価証券 23,200株（23,200株）
日本ピストンリング	47,000	190.00	8,930,000	
リケン	52,000	385.00	20,020,000	
ＴＰＲ	13,500	2,607.00	35,194,500	
ホシザキ電機	26,600	7,450.00	198,170,000	
大豊工業	9,800	1,307.00	12,808,600	貸付有価証券 300株（300株）
日本精工	249,000	1,346.00	335,154,000	
ＮＴＮ	281,000	569.00	159,889,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
ジェイテクト	129,200	1,642.00	212,146,400	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
不二越	113,000	527.00	59,551,000	
日本トムソン	42,000	501.00	21,042,000	貸付有価証券 17,000株（16,000株）
ＴＨＫ	80,600	2,027.00	163,376,200	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
ユーシン精機	5,400	1,933.00	10,438,200	貸付有価証券 1,800株（1,000株）
前澤給装工業	4,600	1,500.00	6,900,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
イーグル工業	16,900	2,183.00	36,892,700	
前澤工業	8,900	377.00	3,355,300	貸付有価証券 1,300株
日本ピラー工業	13,200	1,038.00	13,701,600	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
キッツ	54,400	489.00	26,601,600	貸付有価証券 9,000株（3,900株）
日立工機	32,400	874.00	28,317,600	貸付有価証券 10,600株（300株）
マキタ	79,100	6,610.00	522,851,000	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
日立造船	94,800	620.00	58,776,000	
三菱重工業	2,032,000	539.70	1,096,670,400	貸付有価証券 38,000株（38,000株）
ＩＨＩ	873,000	348.00	303,804,000	
イビデン	79,500	1,645.00	130,777,500	貸付有価証券 30,900株（30,900株）
コニカミノルタ	283,800	1,247.00	353,898,600	貸付有価証券

					11,600株（11,600株）
		ブラザー工業	156,700	1,575.00	246,802,500	
		ミネベア	180,000	1,418.00	255,240,000	
		日立製作所	2,911,000	632.00	1,839,752,000	貸付有価証券 16,000株（16,000株）
		東芝	2,552,000	352.70	900,090,400	貸付有価証券 20,000株（20,000株）
		三菱電機	1,212,000	1,137.50	1,378,650,000	
		富士電機	337,000	453.00	152,661,000	
		東洋電機製造	24,000	393.00	9,432,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
		安川電機	148,500	1,274.00	189,189,000	貸付有価証券 61,000株（14,000株）
		シンフォニアテクノロジー	84,000	177.00	14,868,000	
		明電舎	111,000	379.00	42,069,000	
		オリジン電気	18,000	322.00	5,796,000	
		山洋電気	27,000	677.00	18,279,000	
		デンヨー	10,300	1,729.00	17,808,700	
		東芝テック	87,000	431.00	37,497,000	
		芝浦メカトロニクス	20,000	206.00	4,120,000	貸付有価証券 8,000株
		マブチモーター	34,700	5,430.00	188,421,000	
		日本電産	134,000	9,037.00	1,210,958,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
		東光高岳	6,100	1,377.00	8,399,700	貸付有価証券 100株（100株）
		ダイヘン	66,000	519.00	34,254,000	
		田淵電機	13,700	796.00	10,905,200	貸付有価証券 5,800株（4,100株）
		ヤーマン	1,500	1,446.00	2,169,000	貸付有価証券 600株（600株）
		ＪＶＣケンウッド	89,000	254.00	22,606,000	貸付有価証券 37,700株
		ミマキエンジニアリング	7,200	637.00	4,586,400	貸付有価証券 3,100株
		第一精工	5,000	1,354.00	6,770,000	貸付有価証券 2,100株（400株）
		日新電機	28,400	660.00	18,744,000	
		大崎電気工業	22,000	692.00	15,224,000	貸付有価証券

				9,000株
オムロン	130,900	3,965.00	519,018,500	貸付有価証券 2,100株
日東工業	19,400	2,122.00	41,166,800	
ＩＤＥＣ	14,400	921.00	13,262,400	
不二電機工業	1,100	1,420.00	1,562,000	貸付有価証券 200株
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	234,000	412.00	96,408,000	貸付有価証券 31,000株
サクサホールディングス	31,000	205.00	6,355,000	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
メルコホールディングス	6,700	1,916.00	12,837,200	
テクノメディカ	2,700	2,353.00	6,353,100	
日本電気	1,569,000	380.00	596,220,000	
富士通	1,169,000	567.80	663,758,200	貸付有価証券 87,000株（87,000株）
沖電気工業	427,000	200.00	85,400,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
岩崎通信機	53,000	76.00	4,028,000	
電気興業	34,000	503.00	17,102,000	貸付有価証券 14,000株
サンケン電気	61,000	433.00	26,413,000	貸付有価証券 26,000株
ナカヨ	12,000	323.00	3,876,000	貸付有価証券 4,000株
アイホン	7,000	1,740.00	12,180,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
ルネサスエレクトロニクス	62,800	636.00	39,940,800	貸付有価証券 26,900株
セイコーエプソン	165,500	1,830.00	302,865,000	
ワコム	95,500	423.00	40,396,500	貸付有価証券 39,700株
アルバック	20,400	1,804.00	36,801,600	
アクセル	5,600	1,536.00	8,601,600	貸付有価証券 2,300株（1,900株）
ＥＩＺＯ	11,100	2,748.00	30,502,800	
ジャパンディスプレイ	249,000	353.00	87,897,000	貸付有価証券 86,500株（33,700株）
日本信号	33,400	1,102.00	36,806,800	
京三製作所	28,000	319.00	8,932,000	

能美防災	16,000	1,330.00	21,280,000	
ホーチキ	8,800	1,019.00	8,967,200	
エレコム	4,500	2,455.00	11,047,500	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
日本無線	26,000	384.00	9,984,000	貸付有価証券 4,000株
パナソニック	1,484,500	1,248.50	1,853,398,250	
シャープ	1,025,000	164.00	168,100,000	貸付有価証券 441,000株（23,000株）
アンリツ	72,800	754.00	54,891,200	貸付有価証券 13,700株（13,700株）
富士通ゼネラル	37,000	1,404.00	51,948,000	貸付有価証券 15,000株（15,000株）
日立国際電気	32,000	1,415.00	45,280,000	
ソニー	852,000	2,961.00	2,522,772,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
ＴＤＫ	73,200	7,040.00	515,328,000	
帝国通信工業	29,000	195.00	5,655,000	
ミツミ電機	42,800	646.00	27,648,800	貸付有価証券 18,500株（9,000株）
タムラ製作所	47,000	331.00	15,557,000	貸付有価証券 20,000株（17,000株）
アルプス電気	99,400	3,620.00	359,828,000	
池上通信機	41,000	135.00	5,535,000	貸付有価証券 17,000株
パイオニア	182,200	226.00	41,177,200	
日本電波工業	10,900	783.00	8,534,700	貸付有価証券 4,600株（3,700株）
鈴木	3,100	523.00	1,621,300	貸付有価証券 1,300株（1,200株）
日本トリム	2,900	3,725.00	10,802,500	貸付有価証券 1,200株（300株）
ローランド　ディー．ジー．	4,900	2,453.00	12,019,700	
フォスター電機	14,200	2,269.00	32,219,800	
クラリオン	64,000	295.00	18,880,000	貸付有価証券 26,000株（1,000株）
ＳＭＫ	36,000	496.00	17,856,000	
ヨコオ	9,400	531.00	4,991,400	
東光	24,000	282.00	6,768,000	貸付有価証券

				10,000株（9,000株）
ティアック	65,000	43.00	2,795,000	貸付有価証券 27,000株
ホシデン	36,700	614.00	22,533,800	
ヒロセ電機	20,600	12,980.00	267,388,000	貸付有価証券 6,000株（1,000株）
日本航空電子工業	35,000	1,916.00	67,060,000	
ＴＯＡ	13,000	1,080.00	14,040,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
日立マクセル	24,100	1,684.00	40,584,400	
古野電気	14,400	785.00	11,304,000	貸付有価証券 6,000株
ユニデンホールディングス	33,000	174.00	5,742,000	貸付有価証券 2,000株
アルパイン	28,900	1,613.00	46,615,700	貸付有価証券 11,600株（11,600株）
スミダコーポレーション	9,900	901.00	8,919,900	
アイコム	6,700	2,498.00	16,736,600	
リオン	4,600	1,661.00	7,640,600	
船井電機	12,200	1,133.00	13,822,600	貸付有価証券 1,000株
横河電機	121,300	1,334.00	161,814,200	貸付有価証券 13,000株（5,300株）
新電元工業	47,000	417.00	19,599,000	貸付有価証券 19,000株（16,000株）
アズビル	39,600	2,916.00	115,473,600	
東亜ディーケーケー	5,100	497.00	2,534,700	
日本光電工業	50,700	2,108.00	106,875,600	
チノー	4,300	1,098.00	4,721,400	貸付有価証券 1,300株
共和電業	14,800	425.00	6,290,000	
日本電子材料	5,200	682.00	3,546,400	
堀場製作所	22,400	3,960.00	88,704,000	
アドバンテスト	82,600	927.00	76,570,200	貸付有価証券 35,800株（1,300株）
小野測器	5,900	970.00	5,723,000	貸付有価証券 100株
エスペック	13,400	1,061.00	14,217,400	
パナソニック　デバイスＳＵＮＸ	10,600	627.00	6,646,200	

キーエンス	27,500	52,670.00	1,448,425,000	
日置電機	6,300	2,219.00	13,979,700	貸付有価証券 900株（900株）
シスメックス	94,000	6,900.00	648,600,000	
メガチップス	12,700	1,150.00	14,605,000	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	7,900	4,625.00	36,537,500	貸付有価証券 3,400株（3,300株）
澤藤電機	7,000	219.00	1,533,000	貸付有価証券 2,000株
コーセル	17,600	1,195.00	21,032,000	貸付有価証券 6,700株（6,600株）
新日本無線	9,000	521.00	4,689,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
オプテックス	9,000	2,492.00	22,428,000	
千代田インテグレ	6,400	2,493.00	15,955,200	
レーザーテック	12,400	1,179.00	14,619,600	貸付有価証券 5,200株（4,800株）
スタンレー電気	87,000	2,150.00	187,050,000	
岩崎電気	41,000	232.00	9,512,000	
ウシオ電機	73,600	1,402.00	103,187,200	
岡谷電機産業	6,500	381.00	2,476,500	貸付有価証券 2,600株（2,500株）
ヘリオス　テクノ　ホールディング	11,200	404.00	4,524,800	貸付有価証券 4,800株（4,300株）
日本セラミック	6,900	1,670.00	11,523,000	貸付有価証券 2,900株（1,900株）
遠藤照明	5,600	1,237.00	6,927,200	貸付有価証券 2,400株
日本デジタル研究所	10,200	1,644.00	16,768,800	
古河電池	9,000	708.00	6,372,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
双信電機	5,900	347.00	2,047,300	
山一電機	14,000	889.00	12,446,000	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
図研	8,800	1,092.00	9,609,600	貸付有価証券 300株（300株）
日本電子	51,000	659.00	33,609,000	
カシオ計算機	121,500	2,172.00	263,898,000	貸付有価証券 51,800株
ファナック	126,200	19,730.00	2,489,926,000	

日本シイエムケイ	30,900	227.00	7,014,300	貸付有価証券 300株（300株）
エンプラス	5,500	4,000.00	22,000,000	貸付有価証券 700株（700株）
大真空	22,000	227.00	4,994,000	貸付有価証券 9,000株
ローム	59,800	6,280.00	375,544,000	
浜松ホトニクス	94,600	2,867.00	271,218,200	
三井ハイテック	16,000	629.00	10,064,000	
新光電気工業	45,800	719.00	32,930,200	
京セラ	199,000	5,763.00	1,146,837,000	
太陽誘電	63,500	1,381.00	87,693,500	貸付有価証券 2,600株（100株）
村田製作所	127,200	15,915.00	2,024,388,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
ユーシン	15,200	742.00	11,278,400	貸付有価証券 6,400株（5,200株）
双葉電子工業	20,700	1,546.00	32,002,200	
北陸電気工業	52,000	145.00	7,540,000	
ニチコン	38,200	846.00	32,317,200	貸付有価証券 9,800株（900株）
日本ケミコン	98,000	254.00	24,892,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
ＫＯＡ	16,800	1,003.00	16,850,400	貸付有価証券 200株
市光工業	29,000	188.00	5,452,000	貸付有価証券 12,000株（1,000株）
小糸製作所	72,600	3,710.00	269,346,000	
ミツバ	22,300	1,827.00	40,742,100	
スター精密	23,000	1,662.00	38,226,000	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	115,000	568.00	65,320,000	貸付有価証券 5,000株
キヤノン電子	11,100	2,026.00	22,488,600	
キヤノン	652,700	3,685.00	2,405,199,500	
リコー	364,500	1,239.00	451,615,500	貸付有価証券 153,800株
ＭＵＴＯＨホールディングス	17,000	288.00	4,896,000	貸付有価証券 6,000株
東京エレクトロン	102,000	6,245.00	636,990,000	
トヨタ紡織	42,400	1,905.00	80,772,000	

鬼怒川ゴム工業	28,000	552.00	15,456,000	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
ユニプレス	23,300	2,010.00	46,833,000	
豊田自動織機	110,400	5,710.00	630,384,000	貸付有価証券 5,300株（3,300株）
モリタホールディングス	21,200	1,120.00	23,744,000	
三櫻工業	15,400	703.00	10,826,200	
デンソー	299,500	5,178.00	1,550,811,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
東海理化電機製作所	31,900	2,383.00	76,017,700	
三井造船	469,000	175.00	82,075,000	
川崎重工業	881,000	432.00	380,592,000	貸付有価証券 90,000株（35,000株）
名村造船所	33,800	791.00	26,735,800	貸付有価証券 14,600株
サノヤスホールディングス	14,700	241.00	3,542,700	貸付有価証券 5,800株（5,800株）
日本車輌製造	44,000	314.00	13,816,000	貸付有価証券 19,000株（8,000株）
ニチユ三菱フォークリフト	14,000	456.00	6,384,000	
近畿車輛	18,000	348.00	6,264,000	貸付有価証券 7,000株
日産自動車	1,701,800	1,060.00	1,803,908,000	
いすゞ自動車	383,300	1,267.00	485,641,100	貸付有価証券 5,200株（5,200株）
トヨタ自動車	1,672,700	7,089.00	11,857,770,300	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
日野自動車	173,000	1,265.00	218,845,000	貸付有価証券 900株（900株）
三菱自動車工業	444,400	922.00	409,736,800	貸付有価証券 161,600株（161,600株）
エフテック	7,000	1,038.00	7,266,000	貸付有価証券 2,900株（2,300株）
レシップホールディングス	4,000	890.00	3,560,000	貸付有価証券 1,700株
GMB	1,800	1,079.00	1,942,200	
ファルテック	1,700	1,302.00	2,213,400	
武蔵精密工業	12,900	2,180.00	28,122,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）

日産車体	53,300	1,293.00	68,916,900	
新明和工業	49,000	1,200.00	58,800,000	
極東開発工業	22,500	1,088.00	24,480,000	
日信工業	22,200	1,571.00	34,876,200	貸付有価証券 4,100株
トピー工業	100,000	247.00	24,700,000	
ティラド	47,000	189.00	8,883,000	
曙ブレーキ工業	51,200	334.00	17,100,800	貸付有価証券 22,200株
タチエス	19,200	1,386.00	26,611,200	貸付有価証券 8,300株（2,700株）
ＮＯＫ	58,700	2,683.00	157,492,100	貸付有価証券 4,900株（4,900株）
フタバ産業	36,900	408.00	15,055,200	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
カヤバ工業	136,000	339.00	46,104,000	
シロキ工業	27,000	286.00	7,722,000	
大同メタル工業	16,900	985.00	16,646,500	貸付有価証券 300株
プレス工業	60,100	437.00	26,263,700	貸付有価証券 13,000株
ミクニ	11,500	430.00	4,945,000	
カルソニックカンセイ	93,000	770.00	71,610,000	
太平洋工業	24,700	1,092.00	26,972,400	貸付有価証券 10,600株（700株）
ケーヒン	27,900	1,593.00	44,444,700	
河西工業	14,900	1,228.00	18,297,200	
アイシン精機	110,900	3,975.00	440,827,500	貸付有価証券 8,700株（8,700株）
富士機工	14,000	460.00	6,440,000	
マツダ	361,300	1,821.00	657,927,300	
ダイハツ工業	144,700	1,412.00	204,316,400	貸付有価証券 57,900株（17,900株）
今仙電機製作所	10,300	1,005.00	10,351,500	貸付有価証券 100株
本田技研工業	1,091,100	3,649.00	3,981,423,900	貸付有価証券 17,300株（17,300株）
スズキ	253,400	3,837.00	972,295,800	貸付有価証券 8,400株（8,400株）
富士重工業	412,600	4,033.00	1,664,015,800	貸付有価証券

					7,200株（7,200株）
		安永	4,000	503.00	2,012,000	貸付有価証券 1,400株
		ヤマハ発動機	171,200	2,241.00	383,659,200	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
		ショーワ	28,600	955.00	27,313,000	
		ＴＢＫ	15,500	454.00	7,037,000	
		エクセディ	16,500	2,600.00	42,900,000	
		豊田合成	39,200	2,269.00	88,944,800	貸付有価証券 16,500株（15,600株）
		愛三工業	18,800	1,039.00	19,533,200	
		盟和産業	10,000	119.00	1,190,000	
		ヨロズ	11,300	2,246.00	25,379,800	
		エフ・シー・シー	17,800	1,711.00	30,455,800	貸付有価証券 7,500株（1,100株）
		シマノ	48,900	15,750.00	770,175,000	貸付有価証券 17,800株（17,800株）
		タカタ	21,900	1,287.00	28,185,300	貸付有価証券 9,500株（1,100株）
		テイ・エス　テック	25,600	3,030.00	77,568,000	
		ジャムコ	4,600	4,185.00	19,251,000	貸付有価証券 100株
		テルモ	185,800	3,140.00	583,412,000	貸付有価証券 300株（300株）
		クリエートメディック	4,000	945.00	3,780,000	
		日機装	39,300	821.00	32,265,300	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
		島津製作所	145,000	1,628.00	236,060,000	
		ＪＭＳ	22,000	276.00	6,072,000	
		クボテック	2,600	1,010.00	2,626,000	貸付有価証券 1,100株（1,000株）
		モリテックス	2,600	197.00	512,200	貸付有価証券 900株
		長野計器	7,700	777.00	5,982,900	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
		ブイ・テクノロジー	2,400	2,924.00	7,017,600	貸付有価証券 1,000株
		東京計器	42,000	211.00	8,862,000	貸付有価証券 17,000株
		愛知時計電機	16,000	318.00	5,088,000	貸付有価証券

					5,000株
		オーバル	11,800	236.00	2,784,800	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
		東京精密	21,800	2,263.00	49,333,400	
		マニー	11,100	2,445.00	27,139,500	
		ニコン	226,400	1,465.00	331,676,000	貸付有価証券 96,700株（19,600株）
		トプコン	36,600	1,734.00	63,464,400	貸付有価証券 15,800株
		オリンパス	180,600	4,080.00	736,848,000	
		理研計器	10,700	1,404.00	15,022,800	
		タムロン	9,800	2,258.00	22,128,400	貸付有価証券 300株
		ＨＯＹＡ	288,500	4,274.00	1,233,049,000	貸付有価証券 15,200株（15,200株）
		ノーリツ鋼機	10,900	592.00	6,452,800	
		エー・アンド・デイ	11,000	402.00	4,422,000	
		シチズンホールディングス	149,200	847.00	126,372,400	
		リズム時計工業	53,000	170.00	9,010,000	
		大研医器	8,400	960.00	8,064,000	貸付有価証券 3,600株（200株）
		メニコン	6,100	2,440.00	14,884,000	貸付有価証券 1,100株
		松風	5,900	1,449.00	8,549,100	貸付有価証券 2,200株
		セイコーホールディングス	86,000	709.00	60,974,000	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
		ニプロ	77,500	1,293.00	100,207,500	
		パラマウントベッドホールディングス	12,800	3,440.00	44,032,000	
		トランザクション	1,800	447.00	804,600	貸付有価証券 700株（700株）
		ＳＨＯ－ＢＩ	4,000	409.00	1,636,000	貸付有価証券 1,700株
		ニホンフラッシュ	3,500	1,146.00	4,011,000	貸付有価証券 1,500株
		前田工繊	13,300	844.00	11,225,200	貸付有価証券 5,800株（2,800株）
		永大産業	17,000	414.00	7,038,000	
		アートネイチャー	8,700	989.00	8,604,300	

ダンロップスポーツ	7,600	1,138.00	8,648,800	
バンダイナムコホールディングス	133,700	2,717.00	363,262,900	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
共立印刷	22,000	311.00	6,842,000	
フランスベッドホールディングス	85,000	175.00	14,875,000	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
パイロットコーポレーション	21,100	5,110.00	107,821,000	貸付有価証券 200株
萩原工業	2,500	1,726.00	4,315,000	
トッパン・フォームズ	21,600	1,496.00	32,313,600	
フジシールインターナショナル	14,700	3,645.00	53,581,500	
タカラトミー	43,500	589.00	25,621,500	貸付有価証券 18,800株（4,800株）
廣済堂	11,300	414.00	4,678,200	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
Ａｓ－ｍｅエステール	3,200	714.00	2,284,800	
アーク	38,200	105.00	4,011,000	貸付有価証券 16,500株
タカノ	5,300	691.00	3,662,300	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
プロネクサス	11,300	853.00	9,638,900	
ホクシン	9,600	124.00	1,190,400	
ウッドワン	20,000	241.00	4,820,000	
大建工業	47,000	371.00	17,437,000	
凸版印刷	342,000	974.00	333,108,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
大日本印刷	359,000	1,179.50	423,440,500	貸付有価証券 140,000株（140,000株）
図書印刷	19,000	471.00	8,949,000	貸付有価証券 8,000株
共同印刷	37,000	326.00	12,062,000	
日本写真印刷	20,300	2,056.00	41,736,800	貸付有価証券 6,800株（1,100株）
光村印刷	11,000	243.00	2,673,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
宝印刷	6,300	1,203.00	7,578,900	
アシックス	112,900	3,345.00	377,650,500	貸付有価証券 9,200株（5,900株）
ツツミ	6,000	2,352.00	14,112,000	

小松ウオール工業	3,700	1,970.00	7,289,000	
ヤマハ	89,100	2,569.00	228,897,900	貸付有価証券 500株（500株）
河合楽器製作所	4,200	1,850.00	7,770,000	貸付有価証券 1,700株（300株）
クリナップ	11,100	734.00	8,147,400	
ピジョン	68,700	2,992.00	205,550,400	
兼松日産農林	16,000	146.00	2,336,000	貸付有価証券 6,000株
キングジム	10,100	799.00	8,069,900	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
リンテック	28,800	2,578.00	74,246,400	
ＴＡＳＡＫＩ	2,300	1,561.00	3,590,300	貸付有価証券 900株
イトーキ	25,500	872.00	22,236,000	貸付有価証券 200株（200株）
任天堂	74,700	22,855.00	1,707,268,500	貸付有価証券 300株（300株）
三菱鉛筆	9,100	5,260.00	47,866,000	
タカラスタンダード	50,000	780.00	39,000,000	
コクヨ	63,000	1,167.00	73,521,000	貸付有価証券 9,300株（9,300株）
ナカバヤシ	25,000	296.00	7,400,000	
グローブライド	59,000	151.00	8,909,000	貸付有価証券 4,000株
岡村製作所	46,500	1,017.00	47,290,500	
美津濃	65,000	562.00	36,530,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
アデランス	14,000	820.00	11,480,000	
東京電力	1,028,400	775.00	797,010,000	貸付有価証券 25,200株（25,200株）
中部電力	371,000	1,812.00	672,252,000	貸付有価証券 22,600株（22,600株）
関西電力	494,700	1,429.50	707,173,650	貸付有価証券 1,200株
中国電力	167,600	1,715.00	287,434,000	
北陸電力	118,800	1,663.00	197,564,400	
東北電力	302,900	1,575.00	477,067,500	
四国電力	109,200	1,848.00	201,801,600	
九州電力	267,800	1,412.00	378,133,600	貸付有価証券

				116,200株（1,900株）
北海道電力	113,500	1,267.00	143,804,500	
沖縄電力	11,900	2,756.00	32,796,400	
電源開発	87,900	3,685.00	323,911,500	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
東京瓦斯	1,474,000	612.70	903,119,800	
大阪瓦斯	1,255,000	454.20	570,021,000	貸付有価証券 67,000株（67,000株）
東邦瓦斯	306,000	687.00	210,222,000	
北海道瓦斯	27,000	277.00	7,479,000	貸付有価証券 11,000株
広島ガス	19,200	412.00	7,910,400	
西部瓦斯	136,000	288.00	39,168,000	
静岡ガス	34,400	765.00	26,316,000	
メタウォーター	7,500	2,947.00	22,102,500	貸付有価証券 3,200株（3,100株）
ＳＢＳホールディングス	12,000	874.00	10,488,000	貸付有価証券 5,100株
東武鉄道	648,000	510.00	330,480,000	
相鉄ホールディングス	208,000	649.00	134,992,000	
東京急行電鉄	659,000	840.00	553,560,000	
京浜急行電鉄	332,000	947.00	314,404,000	貸付有価証券 23,000株
小田急電鉄	388,000	1,058.00	410,504,000	
京王電鉄	339,000	849.00	287,811,000	
京成電鉄	182,000	1,237.00	225,134,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
富士急行	33,000	1,100.00	36,300,000	貸付有価証券 14,000株（3,000株）
新京成電鉄	16,000	410.00	6,560,000	
東日本旅客鉄道	222,200	10,435.00	2,318,657,000	
西日本旅客鉄道	116,700	7,723.00	901,274,100	
東海旅客鉄道	108,600	18,895.00	2,051,997,000	
西武ホールディングス	96,600	2,476.00	239,181,600	貸付有価証券 41,400株
鴻池運輸	15,000	1,324.00	19,860,000	
西日本鉄道	157,000	587.00	92,159,000	貸付有価証券 44,000株（44,000株）
ハマキョウレックス	8,500	2,093.00	17,790,500	

サカイ引越センター	2,100	5,880.00	12,348,000	
近鉄グループホールディングス	1,220,000	424.00	517,280,000	貸付有価証券 488,000株（217,000株）
阪急阪神ホールディングス	814,000	742.00	603,988,000	
南海電気鉄道	272,000	578.00	157,216,000	
京阪電気鉄道	272,000	756.00	205,632,000	
神戸電鉄	30,000	361.00	10,830,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
名糖運輸	5,000	673.00	3,365,000	貸付有価証券 900株
名古屋鉄道	441,000	464.00	204,624,000	貸付有価証券 105,000株（67,000株）
山陽電気鉄道	44,000	468.00	20,592,000	
日本通運	469,000	577.00	270,613,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
ヤマトホールディングス	213,200	2,265.00	482,898,000	貸付有価証券 600株（600株）
山九	147,000	577.00	84,819,000	
丸運	6,500	251.00	1,631,500	
丸全昭和運輸	41,000	402.00	16,482,000	
センコー	53,000	841.00	44,573,000	貸付有価証券 22,000株（1,000株）
トナミホールディングス	25,000	375.00	9,375,000	
日本梱包運輸倉庫	39,700	1,965.00	78,010,500	
日本石油輸送	14,000	230.00	3,220,000	
福山通運	73,000	647.00	47,231,000	貸付有価証券 31,000株（29,000株）
セイノーホールディングス	93,800	1,282.00	120,251,600	
神奈川中央交通	14,000	626.00	8,764,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
日立物流	25,200	1,894.00	47,728,800	
丸和運輸機関	1,100	4,820.00	5,302,000	貸付有価証券 400株（400株）
日本郵船	1,024,000	301.00	308,224,000	
商船三井	636,000	324.00	206,064,000	貸付有価証券 38,000株（38,000株）
川崎汽船	530,000	267.00	141,510,000	

		ＮＳユナイテッド海運	54,000	237.00	12,798,000	
		明治海運	10,800	558.00	6,026,400	貸付有価証券 3,500株（3,000株）
		飯野海運	62,700	548.00	34,359,600	
		共栄タンカー	10,000	174.00	1,740,000	
		第一中央汽船	140,000	32.00	4,480,000	貸付有価証券 60,000株（4,000株）
		日本航空	232,100	4,055.00	941,165,500	
		ＡＮＡホールディングス	2,383,000	336.90	802,832,700	
		パスコ	11,000	294.00	3,234,000	貸付有価証券 3,000株
		トランコム	3,500	6,160.00	21,560,000	貸付有価証券 400株
		日新	46,000	335.00	15,410,000	
		三菱倉庫	79,000	1,469.00	116,051,000	
		三井倉庫ホールディングス	70,000	340.00	23,800,000	貸付有価証券 7,000株
		住友倉庫	89,000	581.00	51,709,000	
		澁澤倉庫	32,000	325.00	10,400,000	
		東陽倉庫	21,000	261.00	5,481,000	
		乾汽船	8,100	796.00	6,447,600	貸付有価証券 200株
		日本トランスシティ	28,000	399.00	11,172,000	
		ケイヒン	22,000	173.00	3,806,000	
		中央倉庫	7,000	908.00	6,356,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
		安田倉庫	9,400	939.00	8,826,600	
		東洋埠頭	38,000	181.00	6,878,000	貸付有価証券 2,000株
		宇徳	9,800	480.00	4,704,000	
		上組	145,000	968.00	140,360,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
		サンリツ	2,900	509.00	1,476,100	
		キムラユニティー	3,100	1,345.00	4,169,500	
		キユーソー流通システム	3,300	2,179.00	7,190,700	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
		郵船ロジスティクス	11,100	1,190.00	13,209,000	貸付有価証券 800株
		近鉄エクスプレス	10,800	4,275.00	46,170,000	貸付有価証券

					1,100株（1,100株）
		東海運	6,500	268.00	1,742,000	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
		エーアイテイー	5,600	900.00	5,040,000	貸付有価証券 2,400株（200株）
		内外トランスライン	3,000	1,113.00	3,339,000	
		ＮＥＣネッツエスアイ	15,000	2,098.00	31,470,000	
		システナ	11,700	1,000.00	11,700,000	
		デジタルアーツ	6,400	1,790.00	11,456,000	貸付有価証券 2,700株（2,600株）
		新日鉄住金ソリューションズ	10,000	4,610.00	46,100,000	
		キューブシステム	5,200	580.00	3,016,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
		コア	5,000	801.00	4,005,000	貸付有価証券 2,000株（1,600株）
		ソフトクリエイトホールディングス	3,900	904.00	3,525,600	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
		ＩＴホールディングス	39,700	2,732.00	108,460,400	
		ネオス	3,200	506.00	1,619,200	貸付有価証券 1,400株（800株）
		電算システム	4,200	2,356.00	9,895,200	貸付有価証券 1,800株（1,000株）
		グリー	72,500	540.00	39,150,000	貸付有価証券 28,300株（6,000株）
		コーエーテクモホールディングス	27,000	2,023.00	54,621,000	
		三菱総合研究所	4,600	2,956.00	13,597,600	
		ボルテージ	2,100	1,378.00	2,893,800	貸付有価証券 800株
		電算	1,300	2,084.00	2,709,200	貸付有価証券 500株（200株）
		ＡＧＳ	1,800	908.00	1,634,400	貸付有価証券 700株
		ファインデックス	7,800	824.00	6,427,200	貸付有価証券 3,300株（2,800株）
		ヒト・コミュニケーションズ	1,300	1,964.00	2,553,200	貸付有価証券 500株
		ブレインパッド	1,800	472.00	849,600	貸付有価証券 700株（300株）
		ＫＬａｂ	18,500	1,351.00	24,993,500	貸付有価証券

					2,200株
		ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	7,900	1,048.00	8,279,200	貸付有価証券 100株
		イーブックイニシアティブジャパン	2,700	800.00	2,160,000	貸付有価証券 900株（900株）
		ネクソン	113,300	1,581.00	179,127,300	
		アイスタイル	5,100	1,700.00	8,670,000	貸付有価証券 2,100株
		エムアップ	3,400	589.00	2,002,600	貸付有価証券 1,400株
		エイチーム	4,400	1,660.00	7,304,000	貸付有価証券 1,800株（1,000株）
		ｅｎｉｓｈ	3,400	964.00	3,277,600	貸付有価証券 1,400株
		コロプラ	32,900	2,034.00	66,918,600	貸付有価証券 12,700株（5,100株）
		モバイルクリエイト	7,000	438.00	3,066,000	貸付有価証券 3,000株
		オルトプラス	4,400	490.00	2,156,000	貸付有価証券 800株
		ブロードリーフ	12,300	1,128.00	13,874,400	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
		ハーツユナイテッドグループ	3,600	1,656.00	5,961,600	貸付有価証券 1,500株（1,400株）
		ブイキューブ	2,900	2,303.00	6,678,700	
		ベリサーブ	1,400	929.00	1,300,600	貸付有価証券 400株（400株）
		ティーガイア	11,900	1,843.00	21,931,700	貸付有価証券 4,700株（4,700株）
		日本アジアグループ	10,100	420.00	4,242,000	
		豆蔵ホールディングス	9,400	449.00	4,220,600	貸付有価証券 4,000株
		テクマトリックス	5,100	814.00	4,151,400	貸付有価証券 100株
		GMOペイメントゲートウェイ	10,400	4,030.00	41,912,000	貸付有価証券 4,100株（2,700株）
		ザッパラス	6,700	457.00	3,061,900	貸付有価証券 2,600株
		インターネットイニシアティブ	19,300	2,060.00	39,758,000	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
		GMOクラウド	2,600	693.00	1,801,800	
		ビットアイル	13,600	381.00	5,181,600	貸付有価証券

					5,300株
		ＳＲＡホールディングス	6,300	2,119.00	13,349,700	
		システムインテグレータ	1,700	598.00	1,016,600	貸付有価証券 700株
		朝日ネット	12,000	522.00	6,264,000	
		コムチュア	2,000	1,884.00	3,768,000	
		ｇｕｍｉ	12,200	1,068.00	13,029,600	貸付有価証券 5,200株
		パイプドＨＤ	1,500	1,069.00	1,603,500	
		フェイス	3,600	1,386.00	4,989,600	貸付有価証券 1,000株
		ハイマックス	1,600	1,083.00	1,732,800	
		野村総合研究所	67,800	4,785.00	324,423,000	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
		サイバネットシステム	9,800	372.00	3,645,600	貸付有価証券 3,600株（3,400株）
		ＣＥホールディングス	1,800	790.00	1,422,000	貸付有価証券 300株
		インテージホールディングス	6,800	1,963.00	13,348,400	
		東邦システムサイエンス	3,500	581.00	2,033,500	
		ソースネクスト	6,000	504.00	3,024,000	貸付有価証券 2,500株（1,200株）
		ティー・ワイ・オー	16,400	176.00	2,886,400	
		クレスコ	2,700	1,551.00	4,187,700	
		フジ・メディア・ホールディングス	124,600	1,398.00	174,190,800	貸付有価証券 20,600株
		オービック	41,200	4,995.00	205,794,000	
		ジャストシステム	21,800	864.00	18,835,200	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
		ＴＤＣソフトウェアエンジニアリング	2,600	1,053.00	2,737,800	
		ヤフー	857,600	468.00	401,356,800	貸付有価証券 367,100株
		トレンドマイクロ	58,100	4,275.00	248,377,500	貸付有価証券 400株（400株）
		インフォメーション・ディベロプメント	2,300	909.00	2,090,700	
		日本オラクル	19,200	4,835.00	92,832,000	
		アルファシステムズ	3,900	1,737.00	6,774,300	貸付有価証券 1,500株（1,500株）

フューチャーアーキテクト	14,400	701.00	10,094,400	貸付有価証券 4,500株
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	8,900	876.00	7,796,400	貸付有価証券 2,300株
ソフトバンク・テクノロジー	3,200	1,164.00	3,724,800	
トーセ	3,200	705.00	2,256,000	貸付有価証券 100株
オービックビジネスコンサルタント	7,600	5,600.00	42,560,000	貸付有価証券 200株（200株）
伊藤忠テクノソリューションズ	27,100	2,489.00	67,451,900	貸付有価証券 11,000株
アイティフォー	14,400	444.00	6,393,600	
東計電算	2,100	1,935.00	4,063,500	貸付有価証券 800株（800株）
エックスネット	1,100	1,478.00	1,625,800	
大塚商会	32,200	6,230.00	200,606,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
サイボウズ	15,900	291.00	4,626,900	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
ソフトブレーン	17,500	157.00	2,747,500	貸付有価証券 2,800株
電通国際情報サービス	7,400	1,365.00	10,101,000	
ＥＭシステムズ	1,900	1,985.00	3,771,500	貸付有価証券 500株（100株）
ウェザーニューズ	3,600	3,685.00	13,266,000	
ＣＩＪ	10,800	474.00	5,119,200	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
東洋ビジネスエンジニアリング	1,200	1,308.00	1,569,600	
日本エンタープライズ	10,600	250.00	2,650,000	貸付有価証券 4,500株
WOWOW	5,700	3,105.00	17,698,500	貸付有価証券 2,400株（2,200株）
フュージョンパートナー	6,800	492.00	3,345,600	
日本コロムビア	4,100	434.00	1,779,400	貸付有価証券 1,700株
イマジカ・ロボットホールディングス	8,400	457.00	3,838,800	貸付有価証券 2,000株
ネットワンシステムズ	48,600	699.00	33,971,400	
アルゴグラフィックス	5,000	1,674.00	8,370,000	

マーベラス	20,200	1,151.00	23,250,200	貸付有価証券 8,600株（100株）
エイベックス・グループ・ホールディングス	23,700	1,453.00	34,436,100	貸付有価証券 9,500株（9,500株）
日本ユニシス	33,000	1,210.00	39,930,000	貸付有価証券 13,900株（4,400株）
兼松エレクトロニクス	7,500	1,752.00	13,140,000	
東京放送ホールディングス	71,700	1,568.00	112,425,600	貸付有価証券 30,300株（500株）
日本テレビホールディングス	109,200	1,946.00	212,503,200	
朝日放送	11,800	772.00	9,109,600	貸付有価証券 500株
テレビ朝日ホールディングス	32,700	1,744.00	57,028,800	貸付有価証券 13,300株（3,400株）
スカパーＪＳＡＴホールディングス	90,800	520.00	47,216,000	
テレビ東京ホールディングス	9,800	1,965.00	19,257,000	貸付有価証券 2,500株（100株）
日本ＢＳ放送	2,000	866.00	1,732,000	貸付有価証券 800株（700株）
コネクシオ	8,400	1,210.00	10,164,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
日本通信	55,600	341.00	18,959,600	貸付有価証券 24,100株（14,200株）
クロップス	1,400	493.00	690,200	
日本電信電話	936,500	4,547.00	4,258,265,500	貸付有価証券 5,400株（5,400株）
ＫＤＤＩ	1,215,600	2,948.50	3,584,196,600	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
光通信	10,800	7,770.00	83,916,000	
ＮＴＴドコモ	922,800	2,433.00	2,245,172,400	
エムティーアイ	15,300	729.00	11,153,700	
GMOインターネット	44,300	1,512.00	66,981,600	貸付有価証券 18,700株（18,700株）
ＫＡＤＯＫＡＷＡ・ＤＷＡＮＧＯ	29,400	1,325.00	38,955,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
学研ホールディングス	40,000	236.00	9,440,000	貸付有価証券 16,000株
ゼンリン	15,800	1,415.00	22,357,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）

昭文社	7,200	717.00	5,162,400	貸付有価証券 2,900株（2,600株）
インプレスホールディングス	8,400	150.00	1,260,000	貸付有価証券 3,600株（100株）
アイネット	6,100	1,158.00	7,063,800	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
松竹	79,000	962.00	75,998,000	
東宝	85,400	2,638.00	225,285,200	
東映	44,000	862.00	37,928,000	貸付有価証券 16,000株（16,000株）
ＡＯＩ　Ｐｒｏ．	5,500	910.00	5,005,000	貸付有価証券 2,300株
エヌ・ティ・ティ・データ	73,900	5,590.00	413,101,000	貸付有価証券 300株（300株）
ピー・シー・エー	1,500	1,363.00	2,044,500	
ＤＴＳ	12,300	2,645.00	32,533,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	46,000	3,135.00	144,210,000	
シーイーシー	7,800	948.00	7,394,400	
カプコン	30,600	2,656.00	81,273,600	
アイ・エス・ビー	1,400	715.00	1,001,000	貸付有価証券 600株
ジャステック	7,600	980.00	7,448,000	
ＳＣＳＫ	28,500	4,070.00	115,995,000	
日本システムウエア	4,500	882.00	3,969,000	貸付有価証券 300株
アイネス	16,300	1,021.00	16,642,300	
ＴＫＣ	11,100	3,045.00	33,799,500	
富士ソフト	17,800	1,963.00	34,941,400	
ＮＳＤ	27,900	1,441.00	40,203,900	
コナミ	48,600	2,715.00	131,949,000	貸付有価証券 300株（300株）
福井コンピュータホールディングス	3,200	799.00	2,556,800	貸付有価証券 1,300株
ＪＢＣＣホールディングス	10,000	728.00	7,280,000	
ミロク情報サービス	7,900	732.00	5,782,800	
ソフトバンクグループ	632,800	6,324.00	4,001,827,200	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
ホウスイ	9,000	122.00	1,098,000	貸付有価証券

				3,000株
高千穂交易	4,600	975.00	4,485,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
伊藤忠食品	2,900	3,880.00	11,252,000	
エレマテック	5,600	2,780.00	15,568,000	
ＪＡＬＵＸ	3,400	1,981.00	6,735,400	貸付有価証券 1,400株（900株）
あらた	5,400	2,473.00	13,354,200	
トーメンデバイス	1,800	2,065.00	3,717,000	
東京エレクトロン　デバイス	3,100	1,583.00	4,907,300	貸付有価証券 900株
フィールズ	7,800	1,543.00	12,035,400	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
双日	800,900	237.00	189,813,300	
アルフレッサ　ホールディングス	141,600	2,120.00	300,192,000	
横浜冷凍	29,600	953.00	28,208,800	貸付有価証券 12,700株（10,400株）
神栄	18,000	141.00	2,538,000	
山下医科器械	1,000	1,686.00	1,686,000	
ラサ商事	5,600	549.00	3,074,400	
アルコニックス	6,800	1,584.00	10,771,200	
神戸物産	3,900	9,740.00	37,986,000	貸付有価証券 1,600株
あい　ホールディングス	19,200	2,514.00	48,268,800	貸付有価証券 1,700株
ディーブイエックス	3,500	1,015.00	3,552,500	
ダイワボウホールディングス	109,000	201.00	21,909,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	21,500	1,255.00	26,982,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	22,500	813.00	18,292,500	貸付有価証券 9,400株（9,400株）
八洲電機	9,200	619.00	5,694,800	
ＵＫＣホールディングス	7,700	2,168.00	16,693,600	
ＯＣＨＩホールディングス	3,100	961.00	2,979,100	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
ＴＯＫＡＩホールディングス	58,400	455.00	26,572,000	貸付有価証券 17,800株（13,100株）
三洋貿易	6,600	1,516.00	10,005,600	

ウイン・パートナーズ	3,900	1,538.00	5,998,200	貸付有価証券 300株
ミタチ産業	2,800	691.00	1,934,800	
シップヘルスケアホールディングス	21,900	2,517.00	55,122,300	
明治電機工業	3,400	1,185.00	4,029,000	貸付有価証券 1,400株
デリカフーズ	2,100	1,015.00	2,131,500	
スターティア	1,300	1,492.00	1,939,600	
富士興産	4,600	497.00	2,286,200	
協栄産業	14,000	173.00	2,422,000	
小野建	10,400	1,015.00	10,556,000	
佐鳥電機	9,500	820.00	7,790,000	
エコートレーディング	2,700	638.00	1,722,600	貸付有価証券 1,100株（100株）
伯東	8,200	1,335.00	10,947,000	
コンドーテック	8,700	701.00	6,098,700	貸付有価証券 200株（200株）
中山福	6,800	759.00	5,161,200	貸付有価証券 500株
ナガイレーベン	17,300	2,198.00	38,025,400	
三菱食品	13,100	2,670.00	34,977,000	
松田産業	8,700	1,278.00	11,118,600	
メディパルホールディングス	119,700	2,034.00	243,469,800	
アドヴァン	6,100	1,684.00	10,272,400	
ＳＰＫ	2,600	2,162.00	5,621,200	
萩原電気	3,300	1,763.00	5,817,900	貸付有価証券 1,300株
アズワン	8,600	3,850.00	33,110,000	
スズデン	3,900	883.00	3,443,700	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
尾家産業	3,800	833.00	3,165,400	
シモジマ	7,300	993.00	7,248,900	貸付有価証券 900株（900株）
ドウシシャ	15,500	2,284.00	35,402,000	
小津産業	2,400	2,014.00	4,833,600	貸付有価証券 1,000株
高速	7,100	887.00	6,297,700	

たけびし	4,200	1,033.00	4,338,600	貸付有価証券 1,800株
黒田電気	20,800	2,156.00	44,844,800	
丸文	10,600	866.00	9,179,600	
ハピネット	7,200	1,090.00	7,848,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
橋本総業	2,200	1,234.00	2,714,800	
エクセル	5,500	1,418.00	7,799,000	貸付有価証券 2,200株
マルカキカイ	3,900	1,722.00	6,715,800	貸付有価証券 900株（900株）
ガリバーインターナショナル	36,200	989.00	35,801,800	貸付有価証券 15,300株（14,900株）
日本エム・ディ・エム	10,000	634.00	6,340,000	
進和	7,100	1,620.00	11,502,000	貸付有価証券 500株
エスケイジャパン	2,800	326.00	912,800	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
ダイトエレクトロン	5,500	862.00	4,741,000	
シークス	7,600	2,802.00	21,295,200	貸付有価証券 2,900株（2,000株）
田中商事	3,700	654.00	2,419,800	
オーハシテクニカ	7,300	1,262.00	9,212,600	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
白銅	3,400	1,250.00	4,250,000	
伊藤忠商事	1,001,600	1,369.50	1,371,691,200	貸付有価証券 13,100株（13,100株）
丸紅	1,046,800	633.40	663,043,120	貸付有価証券 59,900株（59,900株）
高島	22,000	252.00	5,544,000	
長瀬産業	67,100	1,383.00	92,799,300	
蝶理	7,600	1,729.00	13,140,400	
豊田通商	133,300	2,680.00	357,244,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
三共生興	20,300	467.00	9,480,100	
兼松	239,000	171.00	40,869,000	
ツカモトコーポレーション	21,000	118.00	2,478,000	貸付有価証券 2,000株
三井物産	1,014,400	1,524.50	1,546,452,800	貸付有価証券 9,500株（9,500株）

日本紙パルプ商事	62,000	321.00	19,902,000	
日立ハイテクノロジーズ	41,500	2,551.00	105,866,500	
カメイ	15,600	1,116.00	17,409,600	
東都水産	20,000	188.00	3,760,000	
ＯＵＧホールディングス	19,000	266.00	5,054,000	
スターゼン	46,000	326.00	14,996,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
山善	45,900	985.00	45,211,500	
椿本興業	13,000	309.00	4,017,000	
住友商事	706,200	1,224.50	864,741,900	
内田洋行	29,000	370.00	10,730,000	
三菱商事	917,000	2,120.00	1,944,040,000	貸付有価証券 8,400株（8,400株）
第一実業	29,000	560.00	16,240,000	
キヤノンマーケティングジャパン	34,100	1,720.00	58,652,000	
西華産業	39,000	244.00	9,516,000	
佐藤商事	10,700	694.00	7,425,800	
菱洋エレクトロ	13,800	1,424.00	19,651,200	
東京産業	11,900	466.00	5,545,400	
ユアサ商事	10,500	2,450.00	25,725,000	
神鋼商事	30,000	235.00	7,050,000	
小林産業	7,900	218.00	1,722,200	
阪和興業	120,000	472.00	56,640,000	
カナデン	10,300	883.00	9,094,900	
菱電商事	19,000	849.00	16,131,000	
フルサト工業	6,600	1,683.00	11,107,800	
岩谷産業	132,000	685.00	90,420,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
すてきナイスグループ	51,000	164.00	8,364,000	
昭光通商	42,000	90.00	3,780,000	貸付有価証券 18,000株
ニチモウ	19,000	232.00	4,408,000	
極東貿易	14,000	241.00	3,374,000	貸付有価証券 4,000株（3,000株）
イワキ	18,000	208.00	3,744,000	
三愛石油	31,000	720.00	22,320,000	
稲畑産業	28,700	1,314.00	37,711,800	

ＧＳＩクレオス	32,000	104.00	3,328,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
明和産業	9,400	380.00	3,572,000	
ワキタ	25,500	1,053.00	26,851,500	
東邦ホールディングス	41,300	2,652.00	109,527,600	貸付有価証券 17,400株（14,800株）
サンゲツ	40,900	1,984.00	81,145,600	
ミツウロコグループホールディングス	19,200	549.00	10,540,800	
シナネン	26,000	449.00	11,674,000	
伊藤忠エネクス	26,400	936.00	24,710,400	
サンリオ	33,500	3,470.00	116,245,000	貸付有価証券 14,500株
サンワテクノス	7,600	1,017.00	7,729,200	
リョーサン	20,200	2,783.00	56,216,600	
新光商事	14,000	1,219.00	17,066,000	
トーホー	5,400	2,169.00	11,712,600	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
三信電気	16,500	1,166.00	19,239,000	
東陽テクニカ	17,500	989.00	17,307,500	貸付有価証券 500株
モスフードサービス	15,700	2,654.00	41,667,800	貸付有価証券 6,800株（100株）
加賀電子	10,800	1,582.00	17,085,600	
ソーダニッカ	12,300	482.00	5,928,600	
立花エレテック	8,800	1,239.00	10,903,200	
フォーバル	4,700	600.00	2,820,000	
ＰＡＬＴＡＣ	19,100	2,059.00	39,326,900	
三谷産業	12,700	361.00	4,584,700	貸付有価証券 5,400株
太平洋興発	47,000	84.00	3,948,000	
ヤマタネ	60,000	173.00	10,380,000	
丸紅建材リース	10,000	211.00	2,110,000	
日鉄住金物産	79,000	382.00	30,178,000	貸付有価証券 5,000株
トラスコ中山	13,700	4,335.00	59,389,500	
オートバックスセブン	42,600	2,136.00	90,993,600	貸付有価証券 10,100株（1,000株）
加藤産業	18,700	2,532.00	47,348,400	

イノテック	11,000	442.00	4,862,000	貸付有価証券 4,100株
イエローハット	11,300	2,493.00	28,170,900	
ＪＫホールディングス	12,000	467.00	5,604,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
日伝	5,000	2,658.00	13,290,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
北沢産業	9,900	213.00	2,108,700	貸付有価証券 1,400株
杉本商事	6,400	1,296.00	8,294,400	
因幡電機産業	17,800	3,770.00	67,106,000	
バイテック	4,100	1,382.00	5,666,200	貸付有価証券 1,500株
ミスミグループ本社	134,300	1,298.00	174,321,400	
アルテック	10,200	180.00	1,836,000	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
タキヒヨー	20,000	427.00	8,540,000	貸付有価証券 8,000株（7,000株）
蔵王産業	1,600	1,387.00	2,219,200	
スズケン	54,500	4,160.00	226,720,000	
ジェコス	8,200	996.00	8,167,200	貸付有価証券 2,600株
ルネサスイーストン	5,900	458.00	2,702,200	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
ローソン	45,300	8,190.00	371,007,000	貸付有価証券 4,600株（4,600株）
サンエー	9,000	5,280.00	47,520,000	
ダイユーエイト	2,800	733.00	2,052,400	貸付有価証券 100株
カワチ薬品	9,300	1,817.00	16,898,100	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
エービーシー・マート	17,700	6,760.00	119,652,000	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
ハードオフコーポレーション	5,800	1,340.00	7,772,000	
アスクル	12,500	3,920.00	49,000,000	
ゲオホールディングス	22,600	1,728.00	39,052,800	
アダストリア	10,100	7,160.00	72,316,000	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
シー・ヴイ・エス・ベイエリア	15,000	99.00	1,485,000	貸付有価証券 6,000株

くらコーポレーション	7,000	3,625.00	25,375,000	
キャンドゥ	6,300	1,501.00	9,456,300	貸付有価証券 2,300株（1,800株）
パル	7,000	3,480.00	24,360,000	
エディオン	54,800	792.00	43,401,600	貸付有価証券 23,800株（8,900株）
サーラコーポレーション	10,300	549.00	5,654,700	貸付有価証券 200株（200株）
ワッツ	4,700	925.00	4,347,500	貸付有価証券 1,300株
あみやき亭	2,100	4,270.00	8,967,000	貸付有価証券 700株（700株）
ひらまつ	16,500	628.00	10,362,000	貸付有価証券 6,900株
ゲンキー	2,400	6,250.00	15,000,000	貸付有価証券 800株（800株）
サッポロドラッグストアー	1,000	1,740.00	1,740,000	貸付有価証券 300株
大黒天物産	2,800	3,935.00	11,018,000	貸付有価証券 100株
ハニーズ	10,500	988.00	10,374,000	貸付有価証券 4,300株（2,000株）
ファーマライズホールディングス	2,700	539.00	1,455,300	
アルペン	10,700	1,729.00	18,500,300	
クオール	12,100	1,540.00	18,634,000	
ジェイアイエヌ	8,100	5,130.00	41,553,000	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
ビックカメラ	61,100	1,059.00	64,704,900	貸付有価証券 24,600株（500株）
ＤＣＭホールディングス	58,800	860.00	50,568,000	
ＭｏｎｏｔａＲＯ	21,100	5,110.00	107,821,000	貸付有価証券 6,600株（6,600株）
東京一番フーズ	2,000	726.00	1,452,000	貸付有価証券 800株（800株）
ダイヤモンドダイニング	1,900	1,044.00	1,983,600	
きちり	3,200	672.00	2,150,400	貸付有価証券 1,300株（800株）
アークランドサービス	1,900	4,500.00	8,550,000	貸付有価証券 200株（200株）
Ｊ．フロント　リテイリ	151,400	1,737.00	262,981,800	

		ング				
		ドトール・日レスホールディングス	21,000	1,816.00	38,136,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
		マツモトキヨシホールディングス	26,700	5,110.00	136,437,000	
		ブロンコビリー	4,700	2,192.00	10,302,400	貸付有価証券 2,000株（700株）
		スタートトゥデイ	37,200	3,395.00	126,294,000	
		トレジャー・ファクトリー	2,900	1,302.00	3,775,800	
		物語コーポレーション	3,400	4,335.00	14,739,000	貸付有価証券 1,400株（1,300株）
		ココカラファイン	12,500	4,330.00	54,125,000	
		三越伊勢丹ホールディングス	237,900	1,758.00	418,228,200	
		ウエルシアホールディングス	11,800	5,500.00	64,900,000	
		クリエイトＳＤホールディングス	5,900	6,240.00	36,816,000	
		丸善ＣＨＩホールディングス	13,900	346.00	4,809,400	貸付有価証券 3,400株（2,500株）
		ミサワ	1,400	650.00	910,000	貸付有価証券 500株（500株）
		エー・ピーカンパニー	1,700	1,495.00	2,541,500	貸付有価証券 700株
		チムニー	2,900	2,578.00	7,476,200	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
		ネクステージ	1,900	789.00	1,499,100	貸付有価証券 200株
		ジョイフル本田	17,500	2,204.00	38,570,000	貸付有価証券 3,400株
		キリン堂ホールディングス	3,800	1,211.00	4,601,800	
		すかいらーく	36,600	1,677.00	61,378,200	貸付有価証券 14,400株（1,100株）
		ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	39,300	971.00	38,160,300	貸付有価証券 16,500株（16,500株）
		ブックオフコーポレーション	6,800	865.00	5,882,000	貸付有価証券 200株
		あさひ	7,900	1,149.00	9,077,100	貸付有価証券 3,300株
		日本調剤	1,500	7,910.00	11,865,000	貸付有価証券

					600株（100株）
		コスモス薬品	6,000	13,340.00	80,040,000	貸付有価証券 2,500株（2,100株）
		トーエル	6,300	712.00	4,485,600	
		一六堂	2,900	400.00	1,160,000	
		セブン＆アイ・ホールディングス	500,500	4,965.00	2,484,982,500	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
		薬王堂	1,700	2,777.00	4,720,900	貸付有価証券 700株
		クリエイト・レストランツ・ホールディング	8,300	2,392.00	19,853,600	貸付有価証券 1,500株
		ツルハホールディングス	25,600	9,250.00	236,800,000	
		サンマルクホールディングス	8,600	3,540.00	30,444,000	
		フェリシモ	3,000	1,008.00	3,024,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
		トリドール	12,800	1,477.00	18,905,600	
		クスリのアオキ	9,500	5,110.00	48,545,000	
		メディカルシステムネットワーク	12,100	524.00	6,340,400	
		総合メディカル	5,800	3,770.00	21,866,000	
		はるやま商事	5,000	713.00	3,565,000	
		カッパ・クリエイトホールディングス	18,600	1,320.00	24,552,000	貸付有価証券 8,000株
		ライトオン	8,900	952.00	8,472,800	貸付有価証券 3,800株（100株）
		ジーンズメイト	3,800	256.00	972,800	貸付有価証券 1,600株（1,000株）
		良品計画	14,800	24,070.00	356,236,000	
		三城ホールディングス	14,800	462.00	6,837,600	
		アルビス	2,700	2,034.00	5,491,800	
		コナカ	14,100	587.00	8,276,700	
		ハウス　オブ　ローゼ	1,300	1,394.00	1,812,200	貸付有価証券 500株（500株）
		G－7ホールディングス	2,500	1,752.00	4,380,000	
		イオン北海道	7,900	500.00	3,950,000	貸付有価証券 3,100株（2,900株）
		コジマ	17,600	301.00	5,297,600	貸付有価証券 200株（200株）
		ヒマラヤ	3,700	993.00	3,674,100	貸付有価証券

					300株
		コーナン商事	18,300	1,457.00	26,663,100	
		エコス	4,200	1,112.00	4,670,400	貸付有価証券 100株（100株）
		ワタミ	14,100	996.00	14,043,600	貸付有価証券 6,000株（5,400株）
		マルシェ	2,900	863.00	2,502,700	貸付有価証券 1,200株
		ドンキホーテホールディングス	77,300	4,240.00	327,752,000	
		西松屋チェーン	23,600	1,014.00	23,930,400	
		ゼンショーホールディングス	61,500	1,131.00	69,556,500	貸付有価証券 26,100株（2,700株）
		幸楽苑ホールディングス	7,500	1,473.00	11,047,500	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
		ハークスレイ	3,300	1,179.00	3,890,700	
		サイゼリヤ	19,700	2,537.00	49,978,900	貸付有価証券 8,200株（8,200株）
		ＶＴホールディングス	37,100	656.00	24,337,600	
		魚力	3,300	1,642.00	5,418,600	貸付有価証券 1,400株（1,300株）
		ポプラ	3,000	508.00	1,524,000	貸付有価証券 1,100株（500株）
		ユナイテッドアローズ	15,700	4,340.00	68,138,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
		ハイデイ日高	9,100	2,851.00	25,944,100	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
		京都きもの友禅	7,000	1,002.00	7,014,000	貸付有価証券 3,000株
		コロワイド	39,700	1,674.00	66,457,800	貸付有価証券 17,200株（100株）
		壱番屋	5,400	5,300.00	28,620,000	貸付有価証券 1,300株
		トップカルチャー	4,300	500.00	2,150,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
		ＰＬＡＮＴ	2,700	1,224.00	3,304,800	貸付有価証券 1,100株
		スギホールディングス	21,500	5,370.00	115,455,000	
		スクロール	15,500	410.00	6,355,000	貸付有価証券 6,700株（6,000株）
		ヨンドシーホールディン	9,100	2,606.00	23,714,600	貸付有価証券

		グス			1,800株（1,800株）
		ファミリーマート	40,400	5,170.00	208,868,000	貸付有価証券 11,400株（11,400株）
		木曽路	14,600	2,059.00	30,061,400	貸付有価証券 6,300株（5,500株）
		サトレストランシステムズ	13,100	847.00	11,095,700	貸付有価証券 4,400株（1,300株）
		千趣会	23,600	740.00	17,464,000	貸付有価証券 8,100株（8,100株）
		タカキュー	8,300	196.00	1,626,800	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
		ケーヨー	22,400	514.00	11,513,600	貸付有価証券 9,500株（1,300株）
		上新電機	26,000	942.00	24,492,000	
		日本瓦斯	19,200	3,480.00	66,816,000	貸付有価証券 3,200株
		ベスト電器	38,500	115.00	4,427,500	貸付有価証券 16,200株（14,100株）
		ロイヤルホールディングス	20,000	2,017.00	40,340,000	貸付有価証券 100株（100株）
		東天紅	9,000	159.00	1,431,000	貸付有価証券 1,000株
		いなげや	13,300	1,324.00	17,609,200	
		島忠	31,000	2,733.00	84,723,000	
		チヨダ	14,100	3,380.00	47,658,000	貸付有価証券 6,000株（4,800株）
		ライフコーポレーション	7,500	3,665.00	27,487,500	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
		リンガーハット	11,600	2,557.00	29,661,200	貸付有価証券 1,100株（300株）
		さが美	9,000	129.00	1,161,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
		ＭｒＭａｘ	11,900	338.00	4,022,200	貸付有価証券 5,100株
		テンアライド	10,000	388.00	3,880,000	貸付有価証券 4,300株
		ＡＯＫＩホールディングス	27,500	1,376.00	37,840,000	
		オークワ	19,000	885.00	16,815,000	
		コメリ	20,500	2,591.00	53,115,500	
		青山商事	27,100	4,240.00	114,904,000	

しまむら	13,900	10,750.00	149,425,000	
はせがわ	4,200	532.00	2,234,400	
高島屋	174,000	935.00	162,690,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
松屋	24,100	1,723.00	41,524,300	貸付有価証券 1,600株
エイチ・ツー・オー　リテイリング	56,600	2,143.00	121,293,800	
近鉄百貨店	46,000	313.00	14,398,000	貸付有価証券 7,000株
丸栄	20,000	101.00	2,020,000	貸付有価証券 8,000株
ニッセンホールディングス	17,600	181.00	3,185,600	貸付有価証券 7,600株（2,900株）
パルコ	11,500	1,023.00	11,764,500	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
丸井グループ	125,900	1,343.00	169,083,700	貸付有価証券 5,500株（5,500株）
アクシアル　リテイリング	9,200	3,890.00	35,788,000	
井筒屋	65,000	62.00	4,030,000	貸付有価証券 16,000株
イオン	493,500	1,705.00	841,417,500	貸付有価証券 116,600株（91,900株）
ユニーグループ・ホールディングス	114,600	689.00	78,959,400	貸付有価証券 5,700株（5,700株）
イズミ	26,700	4,760.00	127,092,000	
東武ストア	15,000	299.00	4,485,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
平和堂	24,200	2,358.00	57,063,600	貸付有価証券 200株（200株）
フジ	13,300	2,658.00	35,351,400	貸付有価証券 5,500株（5,100株）
ヤオコー	13,600	5,440.00	73,984,000	
ゼビオ	16,200	2,209.00	35,785,800	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
ケーズホールディングス	27,600	3,610.00	99,636,000	貸付有価証券 4,200株
Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	7,000	575.00	4,025,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
日産東京販売ホールディ	20,100	311.00	6,251,100	

		ングス			
		アインファーマシーズ	14,400	5,080.00	73,152,000	
		元気寿司	3,700	2,038.00	7,540,600	
		ヤマダ電機	473,000	437.00	206,701,000	貸付有価証券 199,300株（55,600株）
		アークランドサカモト	8,600	2,446.00	21,035,600	
		ニトリホールディングス	51,700	9,340.00	482,878,000	貸付有価証券 900株（900株）
		グルメ杵屋	9,000	958.00	8,622,000	貸付有価証券 3,000株
		愛眼	9,500	254.00	2,413,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
		ケーユーホールディングス	6,200	854.00	5,294,800	貸付有価証券 100株
		吉野家ホールディングス	33,700	1,382.00	46,573,400	貸付有価証券 11,500株（3,300株）
		松屋フーズ	5,700	2,229.00	12,705,300	
		サガミチェーン	15,000	1,313.00	19,695,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
		関西スーパーマーケット	8,900	799.00	7,111,100	
		王将フードサービス	8,800	3,900.00	34,320,000	
		プレナス	13,400	1,855.00	24,857,000	貸付有価証券 200株（100株）
		ミニストップ	8,800	2,530.00	22,264,000	貸付有価証券 3,700株（3,200株）
		アークス	20,800	2,172.00	45,177,600	
		バロー	25,800	2,928.00	75,542,400	
		藤久	900	1,658.00	1,492,200	
		ベルク	5,300	3,600.00	19,080,000	
		大庄	5,600	1,374.00	7,694,400	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
		ファーストリテイリング	24,000	46,665.00	1,119,960,000	貸付有価証券 200株
		サンドラッグ	25,300	6,140.00	155,342,000	
		サックスバー　ホールディングス	9,000	1,844.00	16,596,000	貸付有価証券 2,700株（600株）
		ヤマザワ	2,500	1,637.00	4,092,500	貸付有価証券 200株
		やまや	2,000	2,175.00	4,350,000	

ベルーナ	29,800	555.00	16,539,000	
島根銀行	2,500	1,449.00	3,622,500	
じもとホールディングス	85,900	201.00	17,265,900	貸付有価証券 500株
足利ホールディングス	75,300	479.00	36,068,700	
東京ＴＹフィナンシャルグループ	15,400	3,310.00	50,974,000	
新生銀行	1,139,000	244.00	277,916,000	
あおぞら銀行	808,000	411.00	332,088,000	貸付有価証券 1,000株
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	9,600,900	739.60	7,100,825,640	貸付有価証券 94,900株（94,900株）
りそなホールディングス	1,399,900	570.00	797,943,000	貸付有価証券 81,200株（81,200株）
三井住友トラスト・ホールディングス	2,645,000	453.70	1,200,036,500	貸付有価証券 123,000株（123,000株）
三井住友フィナンシャルグループ	904,900	4,601.50	4,163,897,350	貸付有価証券 28,400株（28,400株）
第四銀行	151,000	511.00	77,161,000	
北越銀行	129,000	220.00	28,380,000	
西日本シティ銀行	420,000	309.00	129,780,000	
千葉銀行	461,000	839.00	386,779,000	
横浜銀行	803,000	715.40	574,466,200	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
常陽銀行	433,000	621.00	268,893,000	貸付有価証券 60,000株（60,000株）
群馬銀行	284,000	778.00	220,952,000	貸付有価証券 5,000株
武蔵野銀行	19,100	4,080.00	77,928,000	
千葉興業銀行	29,700	643.00	19,097,100	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
筑波銀行	49,700	395.00	19,631,500	貸付有価証券 6,600株（6,600株）
七十七銀行	202,000	671.00	135,542,000	
青森銀行	94,000	350.00	32,900,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
秋田銀行	79,000	338.00	26,702,000	
山形銀行	72,000	471.00	33,912,000	貸付有価証券 10,000株（8,000株）
岩手銀行	8,400	5,070.00	42,588,000	貸付有価証券

					800株（800株）
		東邦銀行	107,000	462.00	49,434,000	
		東北銀行	64,000	154.00	9,856,000	
		みちのく銀行	60,000	206.00	12,360,000	貸付有価証券 25,000株（18,000株）
		ふくおかフィナンシャルグループ	485,000	569.00	275,965,000	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
		静岡銀行	351,000	1,265.00	444,015,000	
		十六銀行	150,000	478.00	71,700,000	
		スルガ銀行	126,300	2,251.00	284,301,300	
		八十二銀行	216,000	796.00	171,936,000	
		山梨中央銀行	74,000	572.00	42,328,000	
		大垣共立銀行	150,000	410.00	61,500,000	
		福井銀行	102,000	229.00	23,358,000	
		北國銀行	133,000	457.00	60,781,000	
		清水銀行	4,100	2,935.00	12,033,500	
		滋賀銀行	120,000	583.00	69,960,000	貸付有価証券 47,000株
		南都銀行	116,000	359.00	41,644,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
		百五銀行	115,000	556.00	63,940,000	
		京都銀行	228,000	1,267.00	288,876,000	
		紀陽銀行	47,000	1,816.00	85,352,000	
		三重銀行	53,000	260.00	13,780,000	
		ほくほくフィナンシャルグループ	814,000	265.00	215,710,000	
		広島銀行	353,000	659.00	232,627,000	貸付有価証券 31,000株（31,000株）
		山陰合同銀行	73,000	1,059.00	77,307,000	
		中国銀行	84,800	1,712.00	145,177,600	
		鳥取銀行	38,000	202.00	7,676,000	
		伊予銀行	128,000	1,301.00	166,528,000	
		百十四銀行	131,000	407.00	53,317,000	
		四国銀行	93,000	241.00	22,413,000	貸付有価証券 11,000株
		阿波銀行	98,000	668.00	65,464,000	
		鹿児島銀行	83,000	744.00	61,752,000	
		大分銀行	73,000	486.00	35,478,000	貸付有価証券

					20,000株
		宮崎銀行	80,000	367.00	29,360,000	
		肥後銀行	98,000	670.00	65,660,000	
		佐賀銀行	73,000	258.00	18,834,000	
		十八銀行	74,000	337.00	24,938,000	
		沖縄銀行	9,500	4,575.00	43,462,500	
		琉球銀行	24,600	1,689.00	41,549,400	
		セブン銀行	403,500	491.00	198,118,500	
		みずほフィナンシャルグループ	16,799,200	230.60	3,873,895,520	貸付有価証券 140,200株（140,200株）
		高知銀行	46,000	139.00	6,394,000	貸付有価証券 4,000株
		山口フィナンシャルグループ	119,000	1,438.00	171,122,000	貸付有価証券 51,000株（24,000株）
		長野銀行	39,000	200.00	7,800,000	貸付有価証券 17,000株（1,000株）
		名古屋銀行	108,000	445.00	48,060,000	貸付有価証券 47,000株
		北洋銀行	180,300	462.00	83,298,600	
		愛知銀行	4,300	6,150.00	26,445,000	
		第三銀行	68,000	181.00	12,308,000	貸付有価証券 29,000株（2,000株）
		中京銀行	49,000	234.00	11,466,000	
		東日本銀行	52,000	439.00	22,828,000	
		大光銀行	42,000	218.00	9,156,000	
		愛媛銀行	70,000	240.00	16,800,000	貸付有価証券 29,000株（27,000株）
		トマト銀行	46,000	172.00	7,912,000	
		みなと銀行	108,000	204.00	22,032,000	貸付有価証券 5,000株
		京葉銀行	99,000	603.00	59,697,000	
		関西アーバン銀行	16,700	1,344.00	22,444,800	
		栃木銀行	60,000	622.00	37,320,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
		北日本銀行	3,700	3,095.00	11,451,500	
		東和銀行	168,000	105.00	17,640,000	
		福島銀行	147,000	88.00	12,936,000	貸付有価証券 56,000株（56,000株）
		大東銀行	77,000	162.00	12,474,000	貸付有価証券

					11,000株（3,000株）
		トモニホールディングス	91,800	440.00	40,392,000	
		フィデアホールディングス	82,300	232.00	19,093,600	貸付有価証券 2,500株（1,300株）
		池田泉州ホールディングス	114,100	503.00	57,392,300	貸付有価証券 29,800株（29,800株）
		ＦＰＧ	35,400	793.00	28,072,200	貸付有価証券 15,400株（12,000株）
		ＳＢＩホールディングス	143,700	1,327.00	190,689,900	
		日本アジア投資	96,000	43.00	4,128,000	貸付有価証券 5,000株
		ジャフコ	16,400	4,890.00	80,196,000	
		大和証券グループ本社	1,120,000	776.70	869,904,000	貸付有価証券 18,000株（18,000株）
		野村ホールディングス	2,446,300	713.20	1,744,701,160	
		岡三証券グループ	102,000	698.00	71,196,000	
		丸三証券	38,100	1,203.00	45,834,300	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
		東洋証券	46,000	359.00	16,514,000	
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス	137,300	708.00	97,208,400	
		光世証券	29,000	182.00	5,278,000	貸付有価証券 11,000株（10,000株）
		水戸証券	37,000	373.00	13,801,000	
		いちよし証券	25,100	978.00	24,547,800	貸付有価証券 10,700株
		松井証券	60,800	991.00	60,252,800	貸付有価証券 2,700株
		だいこう証券ビジネス	5,800	1,039.00	6,026,200	貸付有価証券 2,200株
		マネックスグループ	140,800	294.00	41,395,200	貸付有価証券 46,400株（27,700株）
		カブドットコム証券	106,100	362.00	38,408,200	貸付有価証券 33,800株（3,800株）
		極東証券	16,000	1,656.00	26,496,000	貸付有価証券 6,900株（5,200株）
		岩井コスモホールディングス	12,200	1,312.00	16,006,400	
		藍澤證券	16,800	700.00	11,760,000	貸付有価証券 1,200株
		マネースクウェアＨＤ	4,900	1,526.00	7,477,400	貸付有価証券

					2,000株
		マネーパートナーズグループ	12,200	366.00	4,465,200	貸付有価証券 700株
		小林洋行	3,400	239.00	812,600	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス	265,800	3,770.50	1,002,198,900	
		アニコム　ホールディングス	6,700	2,248.00	15,061,600	貸付有価証券 2,800株（2,300株）
		ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	381,400	3,664.00	1,397,449,600	
		ソニーフィナンシャルホールディングス	114,600	2,147.00	246,046,200	
		第一生命保険	766,700	2,022.00	1,550,267,400	貸付有価証券 9,300株（9,300株）
		東京海上ホールディングス	484,800	4,552.00	2,206,809,600	
		Ｔ＆Ｄホールディングス	436,100	1,509.50	658,292,950	
		全国保証	31,100	3,840.00	119,424,000	
		クレディセゾン	97,700	2,230.00	217,871,000	
		アクリーティブ	8,200	483.00	3,960,600	貸付有価証券 3,500株（2,400株）
		芙蓉総合リース	12,500	4,385.00	54,812,500	
		興銀リース	22,500	2,347.00	52,807,500	貸付有価証券 1,800株
		東京センチュリーリース	28,100	3,520.00	98,912,000	貸付有価証券 300株
		日本証券金融	52,700	613.00	32,305,100	
		アイフル	200,300	420.00	84,126,000	貸付有価証券 6,800株（2,500株）
		ポケットカード	9,000	558.00	5,022,000	貸付有価証券 1,400株
		リコーリース	9,400	3,230.00	30,362,000	貸付有価証券 3,300株
		イオンフィナンシャルサービス	78,500	2,430.00	190,755,000	貸付有価証券 5,200株（1,400株）
		アコム	240,400	509.00	122,363,600	貸付有価証券 84,700株
		ジャックス	66,000	449.00	29,634,000	
		オリエントコーポレーション	276,600	180.00	49,788,000	貸付有価証券 42,700株

日立キャピタル	23,500	2,728.00	64,108,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
アプラスフィナンシャル	57,400	110.00	6,314,000	貸付有価証券 24,900株
オリックス	847,300	1,487.50	1,260,358,750	貸付有価証券 11,600株（11,600株）
三菱ＵＦＪリース	303,500	542.00	164,497,000	
日本取引所グループ	175,700	3,415.00	600,015,500	
イー・ギャランティ	3,500	2,005.00	7,017,500	貸付有価証券 1,400株
アサックス	2,100	1,474.00	3,095,400	
ＮＥＣキャピタルソリューション	4,900	1,612.00	7,898,800	貸付有価証券 400株
日本駐車場開発	130,500	137.00	17,878,500	貸付有価証券 56,000株
ヒューリック	249,400	978.00	243,913,200	貸付有価証券 1,900株
三栄建築設計	4,800	1,418.00	6,806,400	
野村不動産ホールディングス	72,100	2,098.00	151,265,800	
三重交通グループホールディングス	21,200	430.00	9,116,000	貸付有価証券 8,400株（8,400株）
日本商業開発	3,800	1,788.00	6,794,400	貸付有価証券 1,500株
プレサンスコーポレーション	4,100	4,355.00	17,855,500	
ユニゾホールディングス	6,600	4,855.00	32,043,000	
日本管理センター	7,800	1,283.00	10,007,400	貸付有価証券 100株
サンセイランディック	2,700	968.00	2,613,600	
エストラスト	1,600	514.00	822,400	
フージャースホールディングス	17,800	436.00	7,760,800	貸付有価証券 7,100株（100株）
オープンハウス	17,300	1,860.00	32,178,000	貸付有価証券 2,800株
東急不動産ホールディングス	313,600	777.00	243,667,200	
飯田グループホールディングス	77,600	1,886.00	146,353,600	
パーク２４	60,200	2,353.00	141,650,600	貸付有価証券 1,300株（1,300株）

パラカ	4,100	1,575.00	6,457,500	
三井不動産	634,000	3,129.50	1,984,103,000	
三菱地所	890,000	2,423.50	2,156,915,000	貸付有価証券 32,000株（32,000株）
平和不動産	22,600	1,224.00	27,662,400	
東京建物	130,700	1,373.00	179,451,100	
ダイビル	30,800	944.00	29,075,200	
京阪神ビルディング	19,800	659.00	13,048,200	
住友不動産	287,000	3,698.00	1,061,326,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
大京	191,000	182.00	34,762,000	
テーオーシー	41,200	804.00	33,124,800	
東京楽天地	20,000	488.00	9,760,000	
レオパレス２１	130,900	517.00	67,675,300	貸付有価証券 14,800株
スターツコーポレーション	13,700	1,800.00	24,660,000	
フジ住宅	15,300	649.00	9,929,700	貸付有価証券 6,100株
空港施設	14,500	561.00	8,134,500	
明和地所	6,900	507.00	3,498,300	貸付有価証券 1,600株（1,500株）
住友不動産販売	8,600	3,025.00	26,015,000	
ゴールドクレスト	10,800	2,097.00	22,647,600	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
日本エスリード	4,700	1,095.00	5,146,500	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
日神不動産	15,900	377.00	5,994,300	
タカラレーベン	53,000	501.00	26,553,000	貸付有価証券 21,100株（21,100株）
サンヨーハウジング名古屋	6,700	1,002.00	6,713,400	
イオンモール	77,200	1,870.00	144,364,000	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
ファースト住建	4,500	1,220.00	5,490,000	貸付有価証券 200株（200株）
トーセイ	18,200	730.00	13,286,000	貸付有価証券 3,100株（500株）
穴吹興産	11,000	229.00	2,519,000	貸付有価証券 4,000株（2,000株）

エヌ・ティ・ティ都市開発	74,300	1,053.00	78,237,900	
サンフロンティア不動産	12,900	816.00	10,526,400	貸付有価証券 5,400株
エフ・ジェー・ネクスト	9,100	574.00	5,223,400	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
ランドビジネス	8,100	379.00	3,069,900	
グランディハウス	10,400	353.00	3,671,200	
日本空港ビルデング	41,300	4,925.00	203,402,500	貸付有価証券 17,900株（100株）
日本工営	42,000	467.00	19,614,000	
ネクスト	29,800	715.00	21,307,000	貸付有価証券 12,800株（11,800株）
日本M＆Aセンター	19,600	4,785.00	93,786,000	
ノバレーゼ	3,200	857.00	2,742,400	貸付有価証券 1,300株（1,000株）
アコーディア・ゴルフ	47,600	1,147.00	54,597,200	貸付有価証券 20,400株
タケエイ	12,400	1,336.00	16,566,400	貸付有価証券 5,300株
トラスト・テック	2,200	1,994.00	4,386,800	
パソナグループ	9,400	1,083.00	10,180,200	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
ＣＤＳ	2,900	872.00	2,528,800	貸付有価証券 800株
リンクアンドモチベーション	25,500	126.00	3,213,000	貸付有価証券 11,000株
ＧＣＡサヴィアン	11,300	1,334.00	15,074,200	貸付有価証券 2,000株
エス・エム・エス	14,200	1,686.00	23,941,200	
テンプホールディングス	25,700	4,755.00	122,203,500	貸付有価証券 9,500株
リニカル	3,300	1,337.00	4,412,100	
クックパッド	28,100	2,177.00	61,173,700	貸付有価証券 11,700株（7,800株）
エスクリ	4,500	827.00	3,721,500	
アイ・ケイ・ケイ	6,800	521.00	3,542,800	貸付有価証券 2,800株
学情	4,700	1,064.00	5,000,800	貸付有価証券 2,000株（200株）
スタジオアリス	5,800	2,193.00	12,719,400	貸付有価証券

					200株（200株）
		シミックホールディングス	5,700	1,670.00	9,519,000	貸付有価証券 2,400株（1,900株）
		ＮＪＳ	2,600	1,403.00	3,647,800	
		綜合警備保障	42,300	5,150.00	217,845,000	
		カカクコム	83,500	1,786.00	149,131,000	貸付有価証券 36,200株（33,300株）
		ルネサンス	6,400	1,240.00	7,936,000	貸付有価証券 2,800株
		ディップ	14,000	2,064.00	28,896,000	貸付有価証券 5,900株
		オプトホールディング	7,900	572.00	4,518,800	
		新日本科学	12,000	400.00	4,800,000	貸付有価証券 5,100株
		ツクイ	15,000	1,069.00	16,035,000	貸付有価証券 6,400株（1,500株）
		綜合臨床ホールディングス	6,500	395.00	2,567,500	貸付有価証券 100株
		キャリアデザインセンター	3,500	992.00	3,472,000	貸付有価証券 700株
		エムスリー	109,600	2,445.00	267,972,000	貸付有価証券 11,100株
		ツカダ・グローバルホールディング	9,200	726.00	6,679,200	貸付有価証券 3,800株（2,000株）
		アウトソーシング	5,900	2,514.00	14,832,600	貸付有価証券 2,400株（1,900株）
		ウェルネット	4,400	2,437.00	10,722,800	貸付有価証券 300株
		ディー・エヌ・エー	62,400	2,186.00	136,406,400	貸付有価証券 23,800株
		博報堂ＤＹホールディングス	175,500	1,126.00	197,613,000	
		ぐるなび	14,700	1,776.00	26,107,200	貸付有価証券 6,100株（5,800株）
		エスアールジータカミヤ	10,200	608.00	6,201,600	貸付有価証券 4,400株（4,000株）
		一休	9,900	2,223.00	22,007,700	貸付有価証券 4,200株（1,600株）
		ジャパンベストレスキューシステム	14,400	226.00	3,254,400	貸付有価証券 4,200株
		ファンコミュニケーションズ	29,200	762.00	22,250,400	貸付有価証券 12,600株（5,800株）

ジェイコムホールディングス	3,000	899.00	2,697,000	貸付有価証券 1,100株（400株）
ＷＤＢホールディングス	4,500	1,210.00	5,445,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
ティア	5,300	725.00	3,842,500	貸付有価証券 400株（400株）
バリューコマース	11,700	459.00	5,370,300	貸付有価証券 600株
ＪＰホールディングス	31,400	282.00	8,854,800	貸付有価証券 13,600株
ＥＰＳホールディングス	11,600	1,346.00	15,613,600	
レッグス	1,800	526.00	946,800	
プレステージ・インターナショナル	9,700	1,000.00	9,700,000	
アミューズ	3,900	4,630.00	18,057,000	
ドリームインキュベータ	4,200	1,831.00	7,690,200	貸付有価証券 1,800株
クイック	5,800	831.00	4,819,800	
ＴＡＣ	6,300	224.00	1,411,200	
ケネディクス	170,000	367.00	62,390,000	貸付有価証券 34,500株
電通	141,100	5,690.00	802,859,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	4,900	720.00	3,528,000	貸付有価証券 100株（100株）
ぴあ	3,700	2,198.00	8,132,600	貸付有価証券 1,400株（100株）
イオンファンタジー	4,100	1,502.00	6,158,200	貸付有価証券 1,800株（1,400株）
ネクシィーズ	4,500	1,030.00	4,635,000	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
みらかホールディングス	32,300	4,910.00	158,593,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
アルプス技研	4,700	2,204.00	10,358,800	貸付有価証券 1,800株
ダイオーズ	2,700	1,218.00	3,288,600	
日本空調サービス	6,200	1,059.00	6,565,800	
オリエンタルランド	136,900	6,266.00	857,815,400	貸付有価証券 17,700株
ダスキン	35,900	2,178.00	78,190,200	
明光ネットワークジャパン	14,700	1,176.00	17,287,200	貸付有価証券 5,400株（4,300株）

ファルコホールディングス	5,500	1,542.00	8,481,000	
秀英予備校	2,500	798.00	1,995,000	貸付有価証券 1,100株
田谷	2,100	728.00	1,528,800	貸付有価証券 900株
ラウンドワン	35,900	536.00	19,242,400	
リゾートトラスト	49,000	2,919.00	143,031,000	
ビー・エム・エル	7,500	3,810.00	28,575,000	
ワタベウェディング	4,100	543.00	2,226,300	貸付有価証券 1,700株（1,500株）
もしもしホットライン	23,500	1,165.00	27,377,500	
リソー教育	19,600	255.00	4,998,000	貸付有価証券 5,800株（1,600株）
早稲田アカデミー	1,900	803.00	1,525,700	
ユー・エス・エス	153,300	1,962.00	300,774,600	
東京個別指導学院	6,100	545.00	3,324,500	貸付有価証券 300株（300株）
サイバーエージェント	30,900	4,235.00	130,861,500	貸付有価証券 13,400株（13,000株）
楽天	592,200	1,595.00	944,559,000	
テー・オー・ダブリュー	7,600	679.00	5,160,400	貸付有価証券 3,200株
セントラルスポーツ	4,300	2,365.00	10,169,500	貸付有価証券 1,800株
フルキャストホールディングス	11,600	761.00	8,827,600	貸付有価証券 5,000株
リゾートソリューション	13,000	264.00	3,432,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
テクノプロ・ホールディングス	18,000	3,090.00	55,620,000	貸付有価証券 100株（100株）
リブセンス	8,500	403.00	3,425,500	貸付有価証券 3,600株（2,400株）
ジャパンマテリアル	5,300	1,827.00	9,683,100	貸付有価証券 1,900株
ベクトル	2,800	1,691.00	4,734,800	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
ウチヤマホールディングス	7,300	453.00	3,306,900	
サクセスホールディングス	1,200	1,180.00	1,416,000	

キャリアリンク	1,700	1,797.00	3,054,900	貸付有価証券 700株（100株）
ＩＢＪ	2,500	1,326.00	3,315,000	
アサンテ	4,200	1,472.00	6,182,400	
Ｎ・フィールド	4,500	1,574.00	7,083,000	貸付有価証券 1,900株
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	1,000	1,651.00	1,651,000	
ＥＲＩホールディングス	3,200	735.00	2,352,000	貸付有価証券 900株
アビスト	1,300	1,304.00	1,695,200	
ウィルグループ	2,900	834.00	2,418,600	
日本ビューホテル	1,400	2,190.00	3,066,000	
リクルートホールディングス	191,500	3,480.00	666,420,000	貸付有価証券 12,600株（12,600株）
リロ・ホールディング	4,300	10,950.00	47,085,000	
東祥	2,700	3,000.00	8,100,000	
エイチ・アイ・エス	20,600	3,695.00	76,117,000	貸付有価証券 500株
共立メンテナンス	8,000	6,720.00	53,760,000	
イチネンホールディングス	13,300	1,005.00	13,366,500	貸付有価証券 100株
建設技術研究所	7,500	1,201.00	9,007,500	
スペース	6,800	1,211.00	8,234,800	
燦ホールディングス	2,500	1,532.00	3,830,000	
スバル興業	9,000	389.00	3,501,000	
東京テアトル	48,000	135.00	6,480,000	貸付有価証券 3,000株
よみうりランド	25,000	380.00	9,500,000	貸付有価証券 11,000株
東京都競馬	87,000	297.00	25,839,000	貸付有価証券 34,000株（34,000株）
常磐興産	46,000	150.00	6,900,000	貸付有価証券 2,000株（1,000株）
カナモト	17,700	2,516.00	44,533,200	
東京ドーム	87,000	480.00	41,760,000	
西尾レントオール	10,200	2,737.00	27,917,400	
トランス・コスモス	16,500	2,531.00	41,761,500	
乃村工藝社	24,800	1,575.00	39,060,000	貸付有価証券

						800株
		藤田観光	46,000	377.00	17,342,000	貸付有価証券 19,000株（16,000株）
		日本管財	6,200	3,445.00	21,359,000	
		トーカイ	5,600	3,475.00	19,460,000	
		白洋舎	13,000	263.00	3,419,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
		セコム	122,900	7,509.00	922,856,100	
		セントラル警備保障	5,600	1,425.00	7,980,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
		丹青社	21,900	745.00	16,315,500	貸付有価証券 9,200株（9,200株）
		メイテック	17,000	4,350.00	73,950,000	
		アサツー　ディ・ケイ	22,200	2,457.00	54,545,400	
		応用地質	13,300	1,386.00	18,433,800	
		船井総研ホールディングス	14,700	1,674.00	24,607,800	貸付有価証券 5,500株（5,500株）
		進学会	5,300	674.00	3,572,200	
		ベネッセホールディングス	46,300	3,150.00	145,845,000	貸付有価証券 20,100株（3,700株）
		イオンディライト	12,200	3,550.00	43,310,000	
		ナック	8,500	801.00	6,808,500	貸付有価証券 3,600株
		ニチイ学館	24,700	841.00	20,772,700	貸付有価証券 10,700株（9,600株）
		ダイセキ	20,400	1,907.00	38,902,800	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
		ステップ	4,200	1,016.00	4,267,200	
	小計	銘柄数：1,878 組入時価比率：98.5%			257,196,227,680 100.0%	
合計					257,196,227,680	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の（ ）内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成27年 9月 7日現在)

該当事項はありません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成27年 9月 7日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	3,908,048,000	－	3,866,875,000	△41,303,734
合計	3,908,048,000	－	3,866,875,000	△41,303,734

（注）時価の算定方法

１先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

平成27年 9月30日現在

Ⅰ　資産総額	1,614,489,397円
Ⅱ　負債総額	5,464,492円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,609,024,905円
Ⅳ　発行済口数	912,002,957口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.7643円

（参考）国内株式マザーファンド

平成27年 9月30日現在

Ⅰ　資産総額	298,456,205,677円
Ⅱ　負債総額	37,793,736,497円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	260,662,469,180円
Ⅳ　発行済口数	200,490,426,442口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3001円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成27年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

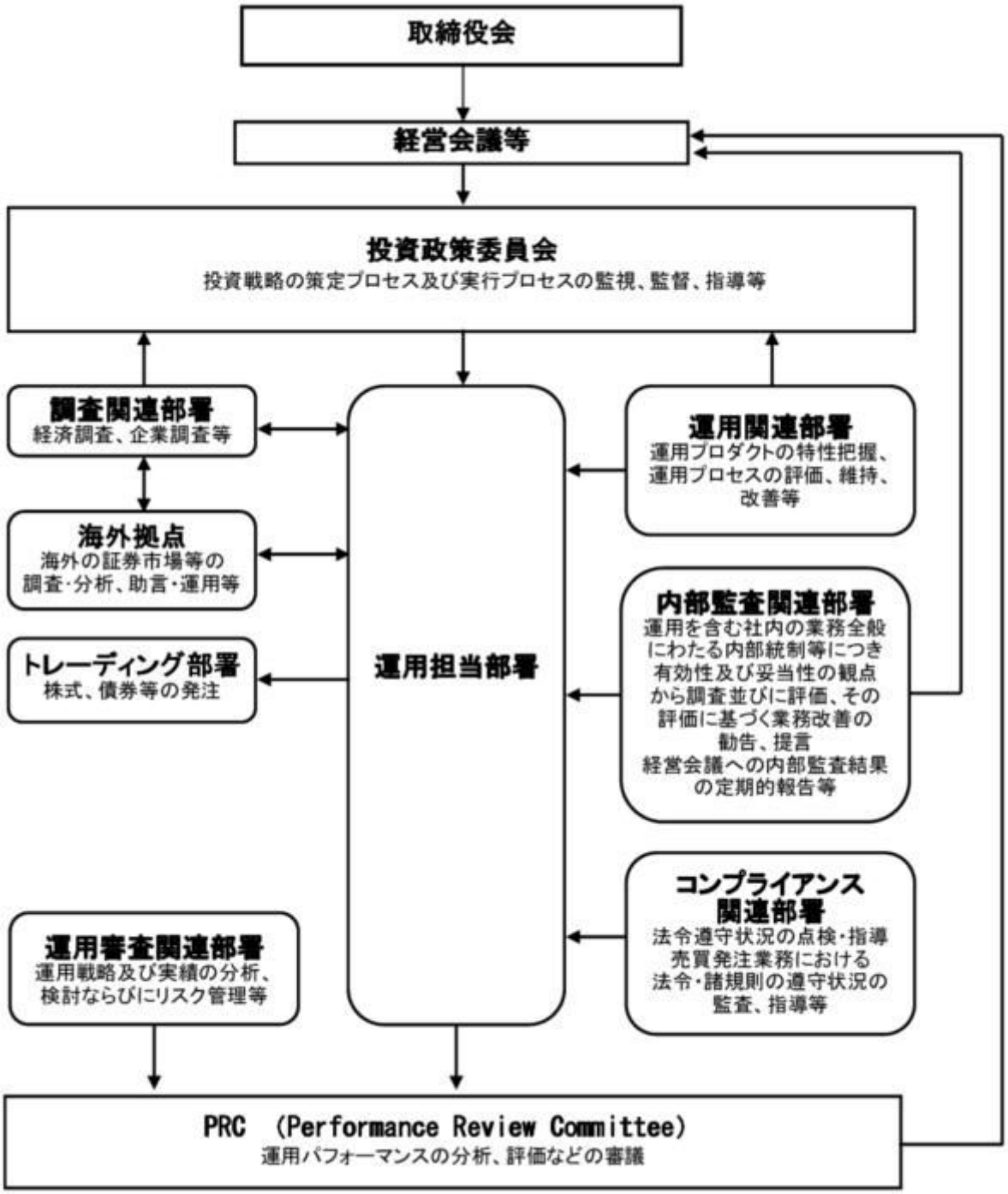
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役３名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとととともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)

追加型株式投資信託	891	17,814,130
単位型株式投資信託	50	236,607
追加型公社債投資信託	18	6,848,094
単位型公社債投資信託	151	1,149,476
合計	1,110	26,048,307

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (平成26年３月31日)		当事業年度 (平成27年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			247		411
金銭の信託			51,758		56,824
有価証券			11,800		17,100
前払金			0		15
前払費用			28		29
未収入金			287		330
未収委託者報酬			10,741		12,679
未収収益			5,999		7,436
繰延税金資産			2,010		2,594
その他			159		73
貸倒引当金			△8		△9
流動資産計			83,026		97,486
固定資産					
有形固定資産			1,508		1,322
建物	※２	442		413	
器具備品	※２	1,065		909	
無形固定資産			8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	

その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		△0		△0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

		前事業年度 (平成26年３月31日)		当事業年度 (平成27年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	※１		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	※１		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本			80,249		90,092
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			51,339		61,182
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893
その他有価証券評価差額金			6,679		6,893
純資産合計			86,929		96,985
負債・純資産合計			114,837		130,903

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)		当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			87,258		96,159
運用受託報酬			24,589		31,466
その他営業収益			188		221
営業収益計			112,036		127,847
営業費用					
支払手数料			44,194		47,060
広告宣伝費			793		823
公告費			0		-
受益証券発行費			6		5
調査費			20,794		28,326
調査費		1,250		1,299	
委託調査費		19,544		27,027	
委託計算費			941		1,156
営業雑経費			2,926		3,275
通信費		188		193	
印刷費		948		951	
協会費		76		77	
諸経費		1,712		2,053	
営業費用計			69,656		80,648
一般管理費					
給料			11,091		11,660
役員報酬	※２	292		289	
給料・手当		6,823		6,874	
賞与		3,975		4,496	
交際費			131		131
旅費交通費			454		472
租税公課			387		501
不動産賃借料			1,212		1,218
退職給付費用			1,069		723
固定資産減価償却費			3,518		3,120
諸経費			6,596		6,815
一般管理費計			24,460		24,643
営業利益			17,919		22,555

		前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)		当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	3,680		4,038	

収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	※１	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	※３	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			△90		△2,488
当期純利益			12,273		19,967

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
会計方針の変更による累積的影響額								

会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						△3,966	△3,966	△3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	△30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,659	△30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				△3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	―	6,679	86,929

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						△81	△81	△81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						△10,043	△10,043	△10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			△81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			△10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

	(2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 ８～15年 構築物 20年 器具備品 ４～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

６．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年３月31日)	当事業年度末 (平成27年３月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金　4,601百万円 未払費用　1,607 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　565百万円 器具備品　2,849 合計　3,414	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金　4,979百万円 未払費用　1,411 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　607百万円 器具備品　3,052 合計　3,659

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,568百万円 支払利息　5 ※２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,966百万円 支払利息　- ※２．役員報酬の範囲額 (同左)

※３．固定資産除却損 器具備品　6百万円 ソフトウェア　11 合計　17	※３．固定資産除却損 器具備品　15百万円 ソフトウェア　342 合計　357

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成25年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	770円
基準日	平成25年３月31日
効力発生日	平成25年６月21日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年３月31日
効力発生日	平成26年６月２日

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成26年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年３月31日

効力発生日　　平成26年６月２日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年５月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年３月31日
効力発生日	平成27年６月26日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成26年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成26年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成26年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

４．その他有価証券(平成26年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	－
小計	11,800	11,800	－
合計	22,467	12,082	10,384

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	－	－	－
投資信託	761	－	51
合計	761	－	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度　（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成27年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成27年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成27年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

４．その他有価証券(平成27年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	－
小計	17,100	17,100	－
合計	27,398	17,382	10,015

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	－
投資信託	－	－	－
合計	800	790	－

◇　退職給付関係

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	△25
退職給付の支払額	△494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	△475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	△14,786
	△1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	△1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△347
前払年金費用	△347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	△311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	△40
その他	△12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	△724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	△573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	△16,117
	△1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	△1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	△2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	△369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	△40
その他	△24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年３月31日)		当事業年度末 (平成27年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,947	関係会社株式評価減	1,784
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,504
退職給付引当金	-	退職給付引当金	789
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	690
外国税支払損失引当金	-	外国税支払損失引当金	567
投資有価証券評価減	502	投資有価証券評価減	475
未払事業税	425	未払事業税	387
ゴルフ会員権評価減	408	ゴルフ会員権評価減	296
減価償却超過額	206	減価償却超過額	186
関連会社株式譲渡益	-	関連会社株式譲渡益	169
時効後支払損引当金	181	時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	153
未払社会保険料	100	未払社会保険料	92
その他	126	その他	214
繰延税金資産小計	6,284	繰延税金資産小計	7,479
評価性引当額	△3,602	評価性引当額	△1,500
繰延税金資産合計	2,681	繰延税金資産合計	5,979
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,757	その他有価証券評価差額金	3,243
前払年金費用	125	前払年金費用	888
繰延税金負債合計	3,882	繰延税金負債合計	4,132
繰延税金負債の純額	1,200	繰延税金資産の純額	1,847
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	36.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.4%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.3%	外国税額控除	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
評価性引当額	4.7%	評価性引当額	△7.3%
その他	△0.1%	その他	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。 この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。	３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年４月１日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*１)	8,000	短期借入金	－
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	－

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*２)	5,073	未払費用	716

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*３)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業	―	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	―
							借入金利息の支払	6	未払費用	―

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*１)	3,990	未払費用	547

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*２)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*３)	1,976	未払費用	815

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*２)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*３)　投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

◇　１株当たり情報

前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
１株当たり純資産額　16,877円25銭 １株当たり当期純利益　2,382円87銭	１株当たり純資産額　18,829円58銭 １株当たり当期純利益　3,876円72銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　12,273百万円 普通株式に係る当期純利益　12,273百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　19,967百万円 普通株式に係る当期純利益　19,967百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有す

る法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊平成27年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
いよぎん証券株式会社	3,000百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
髙木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
八十二証券株式会社	800百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	

楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	50,710百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社琉球銀行	54,127百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	

＊平成27年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがありま

す。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部　証券情報」、「第二部　ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。

(7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。

(8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成２７年６月１２日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　部　俊　夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原　　尚

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第５６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成27年10月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部　俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重　俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・TOPIXの平成26年9月9日から平成27年9月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インデックスファンド・TOPIXの平成27年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。